

# 男女共同参画社会に向けての 県民意識調査報告書

平成22年3月





# はじめに

男女共同参画社会の実現は、21世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置づけられています。

長崎県では、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを一層推進するため、平成14年に「長崎県男女共同参画推進条例」を制定し、平成15年には、この条例に基づく「長崎県男女共同参画基本計画」を策定いたしました。さらに平成19年3月には、社会経済環境の変化を踏まえ、新たな時代に対応した施策を展開していくため、計画の改定を行っています。また、平成17年には、「長崎県男女共同参画推進センター」を設置し、地域における男女共同参画の推進を図っているところです。

今回の「男女共同参画社会に向けての県民意識調査」は、4回目（平成9年、平成13年、平成18年に実施）となりますが、県民の皆様の男女共同参画に関する意識・実態等について把握し、今後の男女共同参画社会の実現に向けた施策や次期「長崎県男女共同参画基本計画」の策定における基礎資料を得ることを目的として実施いたしました。

この調査結果を、男女共同参画社会の実現に向けての参考資料としてご活用いただければ幸いです。

最後に、今回の調査にご協力いただきました県民の皆様に、心からお礼を申し上げます。

平成22年3月

長崎県県民生活部長

本田 哲士



## 目 次

． 調査の概要	
1． 調査の目的	1
2． 調査の設計	1
3． 地域区分	1
4． 集計結果利用上の注意	1
5． 標本特性	2
． 調査結果の分析	
第1章 男女平等について	
1． 社会生活における男女平等	3
2． 男女がともに社会のあらゆる分野に参画していくために重要なこと	8
第2章 結婚・離婚・子どもについて	
1． 結婚や家庭などについての考え方	11
2． 少子化の原因	15
3． 家庭における役割分担と意思決定	17
4． 地域社会活動への分野別の参加状況と今後の参加意向	19
5． 男女がともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なこと	24
第3章 就労及びワーク・ライフ・バランスについて	
1． 女性が職業をもつことについての考え方	27
2． 勤務先での性別による仕事や待遇面での差	29
3． 現在、働いていない理由	31
4． 今後の就労の意向	33
5． 希望する就労形態	34
6． 望ましいワーク・ライフ・バランス	35
7． ワーク・ライフ・バランスの現状	37
8． 男女がともに「仕事と家庭の両立」をするために必要なこと	38
9． 女性が再就職するために必要なこと	41
第4章 人権（セクハラ・DV）について	
1． セクハラ被害に関する経験等	43
2． DV被害に関する経験等	44
3． DV被害についての相談の状況	46
4． DV被害についての相談をしなかった理由	48
5． デートDV被害に関する経験等	50
6． デートDV経験後の状況	52

7.デートDV被害についての相談の状況 .....	53
8.デートDV被害についての相談をしなかった理由 .....	55
9.セクハラやDVを防止するために必要なこと .....	57

第5章 男女共同参画社会づくりについて

1.男女共同参画社会に関連する事柄等の周知度 .....	59
2.政策・方針決定への女性参画が望まれる職種 .....	62
3.政策・方針決定を検討する過程に女性の参画が少ない理由 .....	64
4.男女共同参画社会の実現に向けた今後の重点施策 .....	66
5.長崎県男女共同参画推進センターに望まれる重点的な事業 .....	68

. 男女共同参画社会に向けて

「男女共同参画社会に向けての県民意識調査」における調査結果の考察 .....	71
--	----

. 参考資料

集計結果 .....	77
使用した調査票 .....	177

## 1．調査の目的

この調査は、長崎県における男女共同参画社会に関する意識と実態を把握し、今後の男女共同参画社会の実現に向けた施策の基礎資料を得ることを目的とする。

## 2．調査の設計

### (1)調査対象者

長崎県内に居住する満 20 歳以上の男女

### (2)標本数と標本抽出方法

各市町の「住民基本台帳」から男女 3,000 人を無作為に抽出

### (3)調査の方法と時期

郵送による発送・回収

平成 21 年 11～12 月に実施

### (4)調査対象者数

1,338 人(回収率 44.6%)

男性 550 人(41.1%)、女性 777 人(58.1%)、不明 11 人(0.8%)

## 3．地域区分

本調査の集計・分析に用いた地域区分は表-1 の通りである。

表-1

地 域 名	構 成 市 町 名
長 崎 地 域	長崎市、長与町、時津町
西 彼 地 域	西海市
県 央 地 域	諫早市、大村市
島 原 地 域	島原市、雲仙市、南島原市
佐 世 保 地 域	佐世保市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町
北 松 地 域	平戸市、松浦市、江迎町、鹿町町
五 島 地 域	五島市、新上五島町
壱岐・対馬地域	壱岐市、対馬市

## 4．集計結果利用上の注意

- (1)集計結果は、標本数(図では n と表示)を基数として百分比(%)を算出し、小数点第 1 位(第 2 位を四捨五入)までを図表に表している。
- (2)小数点第 2 位を四捨五入しているため、構成比の計が 100%とならない場合がある。また、複数回答の質問においては、百分比の合計が 100%を超える場合がある。
- (3)図表の表頭、表側部分の文章は、適宜簡略化している場合があるので、必要に応じて巻末の調査票を参照のこと。
- (4)参考資料として、H21 年内閣府実施の「男女共同参画社会に関する世論調査」を掲載している〔表記方法：内閣府調査(H21 年)〕。なお、内閣府調査は調査員による個別面接聴取法であり、

本調査とは調査手法が異なっている。

## 5. 標本特性

本調査において、有効回収され、集計の対象となった標本の特性は表-2の通りである。

表-2

	実数(人)			構成比(%)		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
総数	1338	550	777	100.0	100.0	100.0
F1.性別						
男性	550	550	0	41.1	100.0	0.0
女性	777	0	777	58.1	0.0	100.0
不明	11	0	0	0.8	0.0	0.0
F2.年代別						
20歳代	105	38	67	7.8	6.9	8.6
30歳代	184	65	119	13.8	11.8	15.3
40歳代	224	100	124	16.7	18.2	16.0
50歳代	294	118	176	22.0	21.5	22.7
60歳代	273	125	144	20.4	22.7	18.5
70歳以上	250	101	145	18.7	18.4	18.7
不明	8	3	2	0.6	0.5	0.3
F3.職業別						
自営者-農業・林業・漁業	40	26	12	3.0	4.7	1.5
自営者-商工業・サービス業	66	47	19	4.9	8.5	2.4
自営者-自由業	18	15	3	1.3	2.7	0.4
家族従業員-農業・林業・漁業	27	9	18	2.0	1.6	2.3
家族従業員-商工業・サービス業	44	13	31	3.3	2.4	4.0
家族従業員-自由業	8	3	5	0.6	0.5	0.6
雇用者-管理職	57	48	9	4.3	8.7	1.2
雇用者-専門職	193	96	97	14.4	17.5	12.5
雇用者-事務職	136	40	96	10.2	7.3	12.4
雇用者-労務職	154	73	80	11.5	13.3	10.3
無職-主婦・主夫	330	41	287	24.7	7.5	36.9
無職-学生	17	5	12	1.3	0.9	1.5
無職-その他	187	113	71	14.0	20.5	9.1
不明	61	21	37	4.6	3.8	4.8
F3-1.就業形態別						
常勤(フルタイム)	364	207	157	27.2	80.5	55.7
非常勤	24	13	11	1.8	5.1	3.9
パートタイム	106	7	99	7.9	2.7	35.1
契約社員・派遣社員	20	10	10	1.5	3.9	3.5
その他	3	3	0	0.2	1.2	0.0
不明	23	17	5	1.7	6.6	1.8
F4.未既婚別						
結婚している	970	433	529	72.5	78.7	68.1
離別・死別	169	39	129	12.6	7.1	16.6
未婚	191	75	115	14.3	13.6	14.8
不明	8	3	4	0.6	0.5	0.5
F5.配偶者の就業状況別						
職業についている	562	181	379	42.0	41.8	71.6
職業についていない	379	244	130	28.3	56.4	24.6
不明	29	8	20	2.2	1.8	3.8
F6.家族形態別						
単身世帯	154	64	89	11.5	11.6	11.5
夫婦のみの世帯	339	153	182	25.3	27.8	23.4
二世帯世帯	613	241	369	45.8	43.8	47.5
三世帯世帯	168	65	102	12.6	11.8	13.1
その他	36	17	19	2.7	3.1	2.4
不明	28	10	16	2.1	1.8	2.1
F7.地域別						
長崎地域	488	181	306	36.5	32.9	39.4
西彼地域	37	29	8	2.8	5.3	1.0
県央地域	205	92	112	15.3	16.7	14.4
島原地域	127	52	74	9.5	9.5	9.5
佐世保地域	279	116	163	20.9	21.1	21.0
北松地域	71	28	41	5.3	5.1	5.3
五島地域	49	23	24	3.7	4.2	3.1
壱岐・対馬地域	50	19	29	3.7	3.5	3.7
不明	32	10	20	2.4	1.8	2.6

## 第1章 男女平等について

### 1. 社会生活における男女平等

問1 あなたは、次の分野において男女は平等になっていると思いますか。( は1つずつ)

#### 社会生活の多くの場面で男性が優遇

社会生活における「家庭生活」、「職場」、「学校教育」、「地域活動」、「政治や行政の政策・方針決定の場」、「法律や制度の上」、「社会通念、慣習・しきたり」、「社会全体として見た場合」の8場面において、男女は平等になっていると感じるかどうかを質問したところ、「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかと言えば男性の方が優遇されている」と答えた者の割合は、「社会通念、慣習・しきたり」において最も高く69.7%に上る。次いで「社会全体として見た場合」67.4%、「家庭生活」53.9%、「政治や行政の政策・方針決定の場」53.4%、「職場」52.1%となっており、これらはいずれも半数を超え高い割合を示している。多くの場面で男性のほうが優遇されていると感じる者の割合が高く、特に男性より女性の方が、男性が優遇されていると感じているという結果がでている。

また、「平等である」が最も高かったのは「学校教育」66.8%、次いで「地域活動」41.4%、「法律や制度の上」35.2%であった。

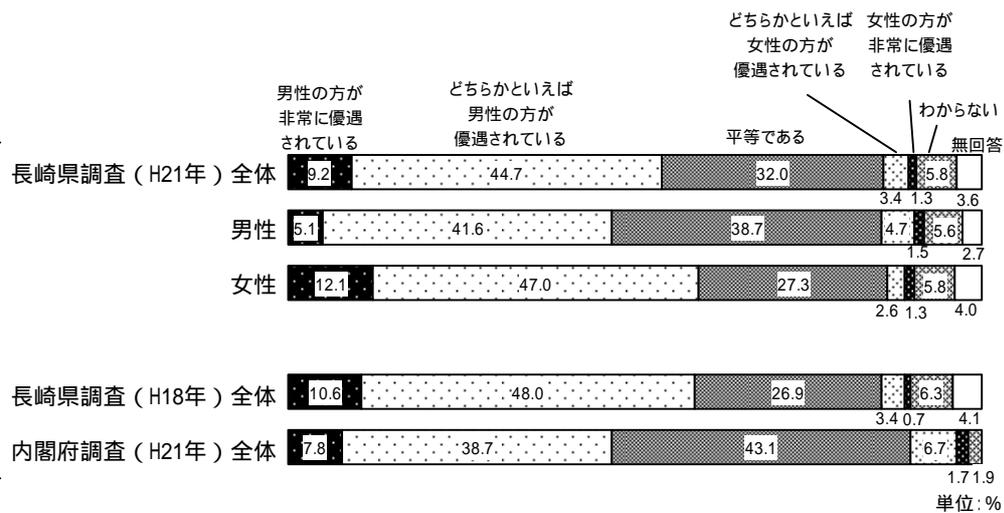
H18年の長崎県調査結果と比較してみると、男女平等と考える者の比率が増加し、男性の方が優遇されている考える者の比率が減少している項目が多い。

また、本年度の内閣府調査と比較してみると、「学校教育」以外のすべての場面において、長崎県は、平等と考える者の比率が全国のそれより下回っている。特に、「家庭生活」における平等と考える者の比率に最も大きな開きがある。

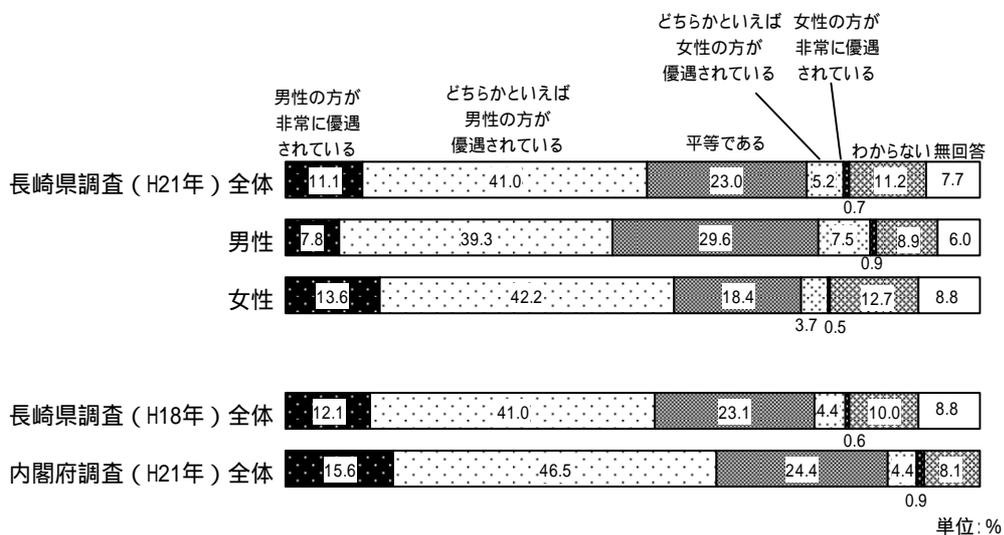
性別にみると、「平等である」との意識は、どの分野においても女性より男性の方が高く、女性にはまだ平等であると実感できていないのが現状のようである。

注：内閣府調査(H21年)における「政治の場」という項目名のデータを、本調査における「政治や行政の政策・方針決定の場」に引用した。

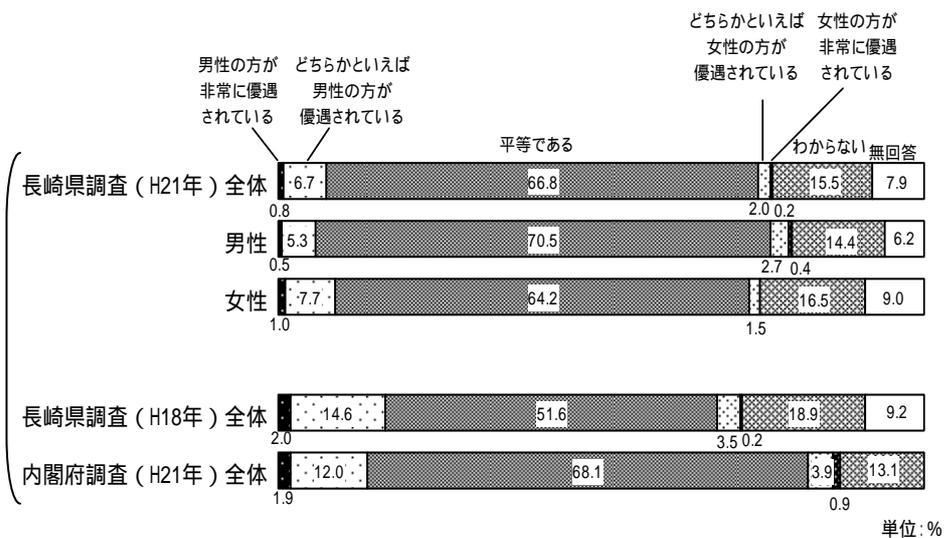
(1) 家庭生活



(2) 職場

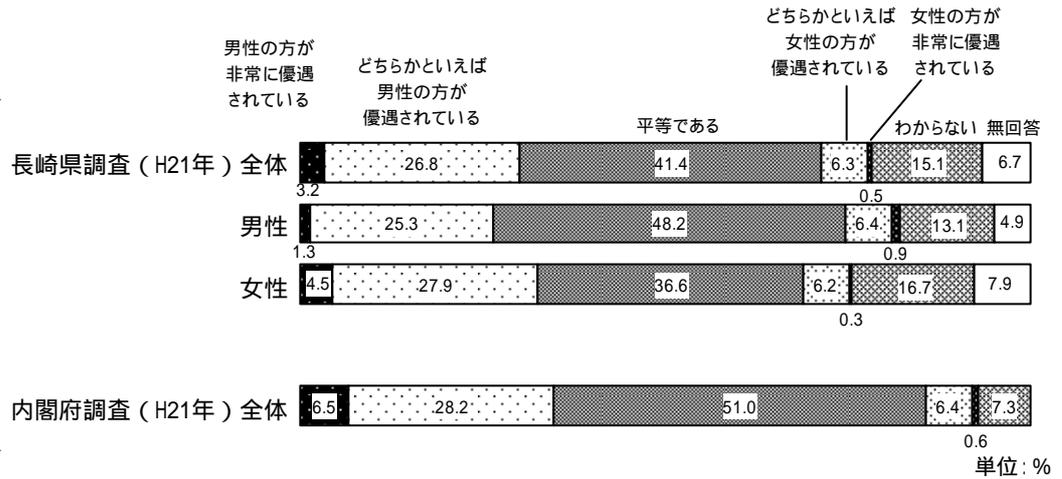


(3) 学校教育の

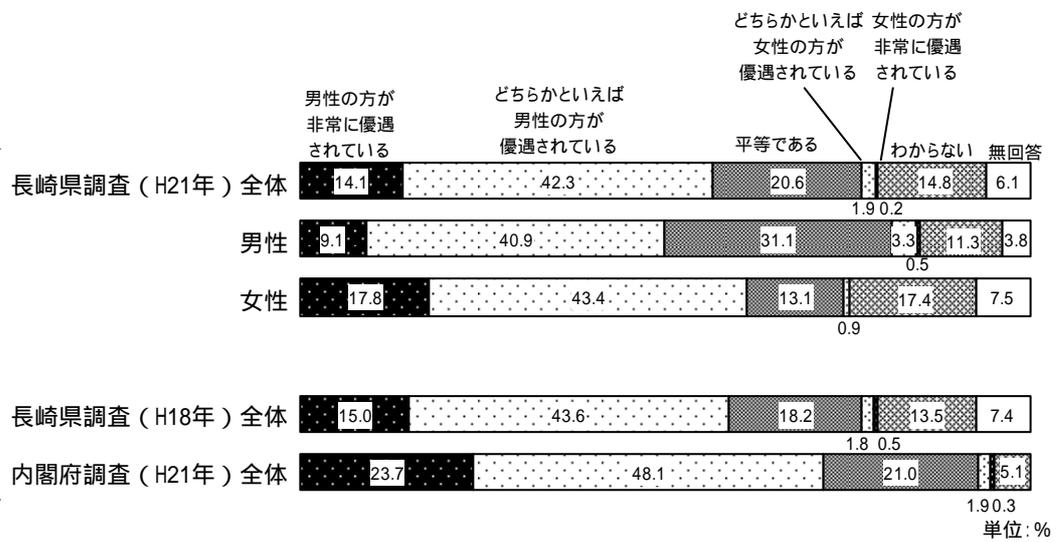


長崎県調査(H21年) n=1338, 長崎県調査(H18年) n=1222, 内閣府調査(H21年) n=3240

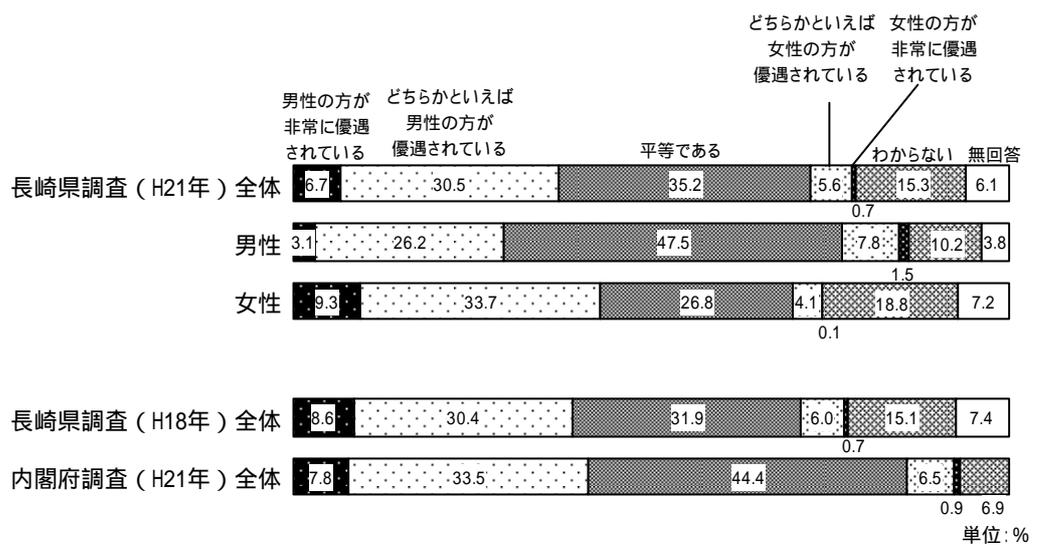
(4) 地域活動の場



(5) 政治や行政の政策・方針決定の場

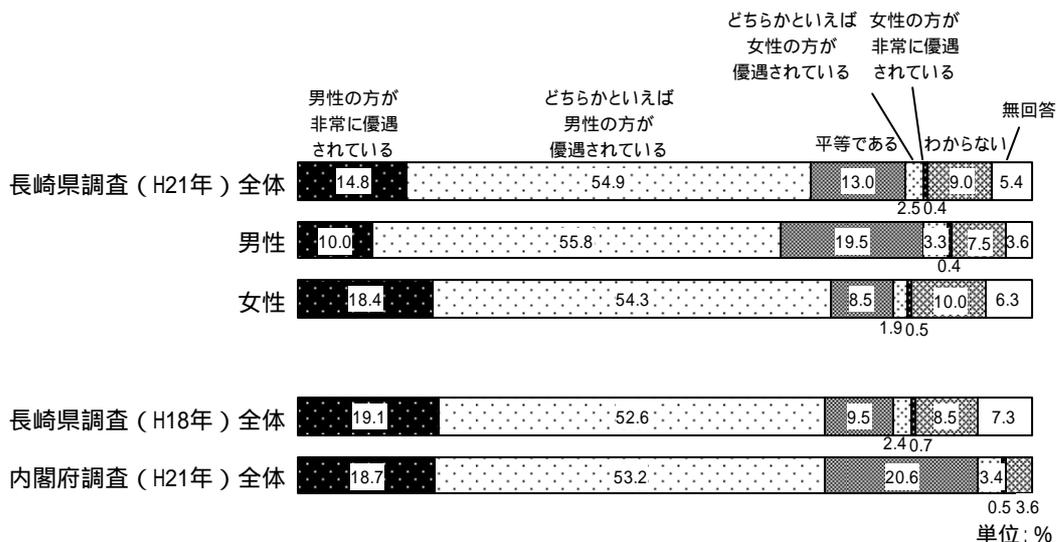


(6) 法律や制度上

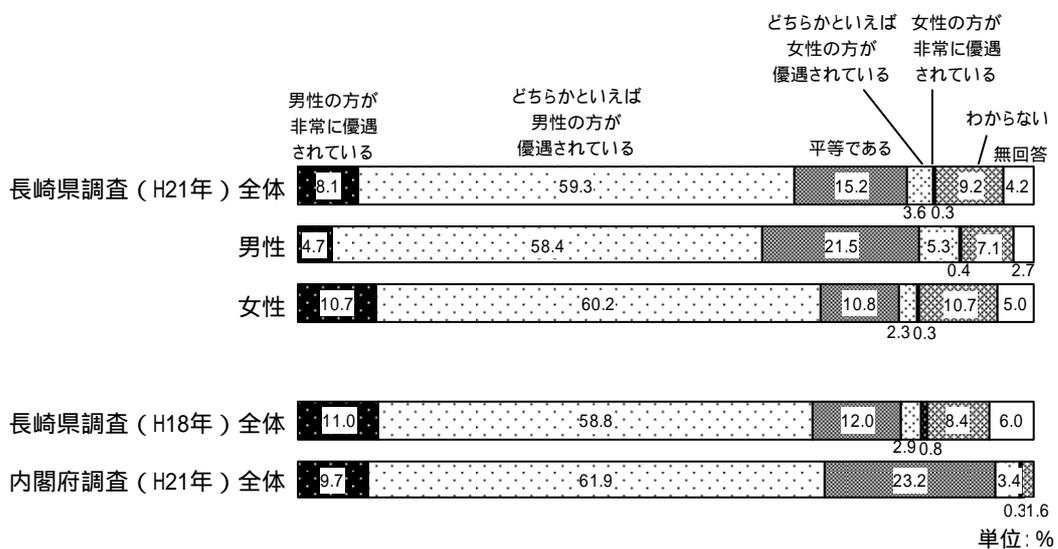


長崎県調査(H21年) n=1338, 長崎県調査(H18年) n=1222, 内閣府調査(H21年) n=3240

(7) 社会通念、  
慣習・しきたり



(8) 社会全体



長崎県調査(H21年) n=1338, 長崎県調査(H18年) n=1222, 内閣府調査(H21年) n=3240

表 1-1 各分野の男女の地位の平等感

分 野	標本数	優	ど	平	ど	優	わ	無
		遇	ち	等	ち	遇		
		性	ら	等	ち	性	か	回
		の	か	で	ら	の	ら	答
		方	と	あ	か	方	な	
		が	い	る	と	が	い	
		非	え		い	非		
		常	は		女	常		
		に	男		性	に		
		人	%	%	%	%	%	%
家 庭 生 活	全体 1,338	9.2	44.7	32.0	3.4	1.3	5.8	3.6
	男性 550	5.1	41.6	38.7	4.7	1.5	5.6	2.7
	女性 777	12.1	47.0	27.3	2.6	1.3	5.8	4.0
職 場	全体 1,338	11.1	41.0	23.0	5.2	0.7	11.2	7.7
	男性 550	7.8	39.3	29.6	7.5	0.9	8.9	6.0
	女性 777	13.6	42.2	18.4	3.7	0.5	12.7	8.8
学 校 教 育 の 場	全体 1,338	0.8	6.7	66.8	2.0	0.2	15.5	7.9
	男性 550	0.5	5.3	70.5	2.7	0.4	14.4	6.2
	女性 777	1.0	7.7	64.2	1.5	0.0	16.5	9.0
地 域 活 動 の 場	全体 1,338	3.2	26.8	41.4	6.3	0.5	15.1	6.7
	男性 550	1.3	25.3	48.2	6.4	0.9	13.1	4.9
	女性 777	4.5	27.9	36.6	6.2	0.3	16.7	7.9
政 治 や 行 政 の 政 策 ・ 方 針 決 定 の 場	全体 1,338	14.1	42.3	20.6	1.9	0.2	14.8	6.1
	男性 550	9.1	40.9	31.1	3.3	0.5	11.3	3.8
	女性 777	17.8	43.4	13.1	0.9	0.0	17.4	7.5
法 律 や 制 度 の 上	全体 1,338	6.7	30.5	35.2	5.6	0.7	15.3	6.1
	男性 550	3.1	26.2	47.5	7.8	1.5	10.2	3.8
	女性 777	9.3	33.7	26.8	4.1	0.1	18.8	7.2
社 会 通 念 慣 習 ・ し き た り	全体 1,338	14.8	54.9	13.0	2.5	0.4	9.0	5.4
	男性 550	10.0	55.8	19.5	3.3	0.4	7.5	3.6
	女性 777	18.4	54.3	8.5	1.9	0.5	10.0	6.3
社 会 全 体	全体 1,338	8.1	59.3	15.2	3.6	0.3	9.2	4.2
	男性 550	4.7	58.4	21.5	5.3	0.4	7.1	2.7
	女性 777	10.7	60.2	10.8	2.3	0.3	10.7	5.0

## 2. 男女がともに社会のあらゆる分野に参画していくために重要なこと

問2 あなたは、男女がともに社会のあらゆる分野にもっと参画していくために、何が最も重要と思いますか。( は1つ)

男女がともに社会のあらゆる分野にもっと参画していくために最も重要なことは「偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改める」31.3%

男女がともに社会のあらゆる分野にもっと参画していくために、何が最も重要であるかという質問に対しては、「偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改める」が最も多く、31.3%であり、これは、H18年の調査結果(26.8%)と比較して割合が増加している。また、「経済力や知識・技術など女性自身の積極的な力の向上」や「社会的に重要な役職への女性登用制度の採用・充実」と答えた者の割合は減少しており、このこととあわせ、女性自身の力は向上しても、それを取り巻く環境がなかなか改善されていないと考えられているようである。

また、性別に見ると、女性は、「偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改める」ことを重要だと思う人の割合が男性より低い(男性36.5%、女性27.4%)。これに対し、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実」を重要だと思う人の割合は、男性の2倍近くに上る(男性12.9%、女性23.4%)。

このことから、男性が制度上の視点や社会通念からとらえる傾向があるのに対し、女性は「男女平等」をより切実な問題としてとらえており、直接的な支援を必要としていると考えられる。

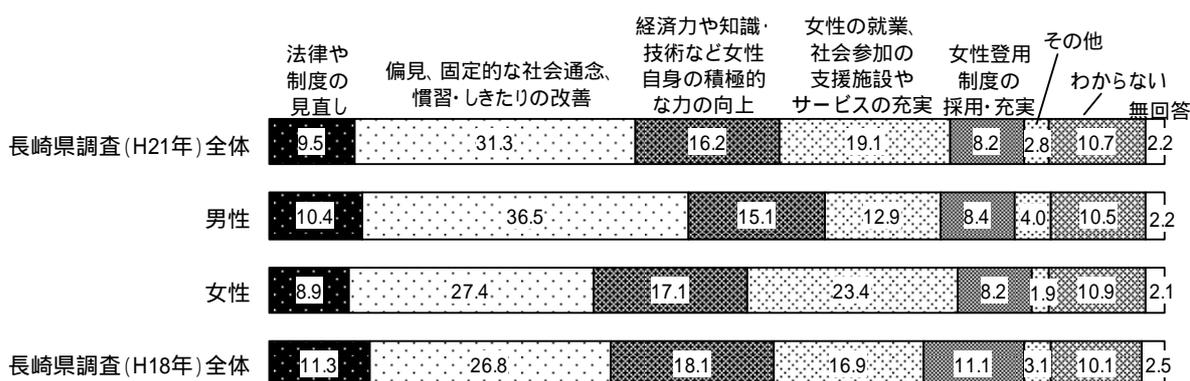


図1-2 男女がともに社会のあらゆる分野に参画していくために重要なこと

単位: %

表 1-2 男女があらゆる分野で平等になるために重要なこと

標本数		法律や制度の見直しを行う	偏見、固定的な社会通念、 慣習・しきたりの改善	経済力や知識・技術など 女性自身の積極的な力の向上	女性の就業、社会参加の 支援施設やサービスの充実	社会的に重要な役職への 女性登用制度の採用・充実	その他	わからない	無回答
全	体 1,338人	9.5%	31.3%	16.2%	19.1%	8.2%	2.8%	10.7%	2.2%
性別	男性 550	10.4	36.5	15.1	12.9	8.4	4.0	10.5	2.2
	女性 777	8.9	27.4	17.1	23.4	8.2	1.9	10.9	2.1
年代別	20歳代 105	11.4	41.9	6.7	21.9	10.5	1.0	5.7	1.0
	30歳代 184	10.9	31.5	9.8	29.9	7.1	4.3	6.5	0.0
	40歳代 224	9.4	37.5	14.3	18.3	6.7	3.6	9.4	0.9
	50歳代 294	10.5	33.7	17.7	18.0	8.8	2.4	6.1	2.7
	60歳代 273	7.7	26.4	20.1	22.7	7.3	1.1	12.5	2.2
	70歳以上 250	8.8	23.2	21.2	8.4	10.0	3.6	20.4	4.4



## 第2章 結婚・子ども・家庭生活・地域活動について

### 1. 結婚や家庭などについての考え方

問3 結婚や家庭生活に関連した事項について、あなたの考えに近いものはどれですか。  
( は1つ)

#### (1)結婚はしてもしなくてもどちらでもよいか

「結婚はしてもしなくてもよい」は、賛成 59.2%、反対 30.5%

「結婚はしてもしなくてもよい」という考え方については、「賛成」及び「どちらかといえば賛成」の合計は 59.2%で、H18年の調査結果と比べると 5.1%多くなっている。

性別にみると、「賛成」及び「どちらかといえば賛成」は、女性が男性を上回っている(男性 51.1%、女性 65.0%)。

年代別にみると、若い世代ほど「賛成」及び「どちらかといえば賛成」が多く、20歳代では 78.1%となっている。

また、内閣府調査によると、全国では「結婚はしてもしなくてもよい」に「賛成」または「どちらかといえば賛成」が本県よりもさらに多く(H19...65.1%、H21...70%)、約7割の者が賛成している。

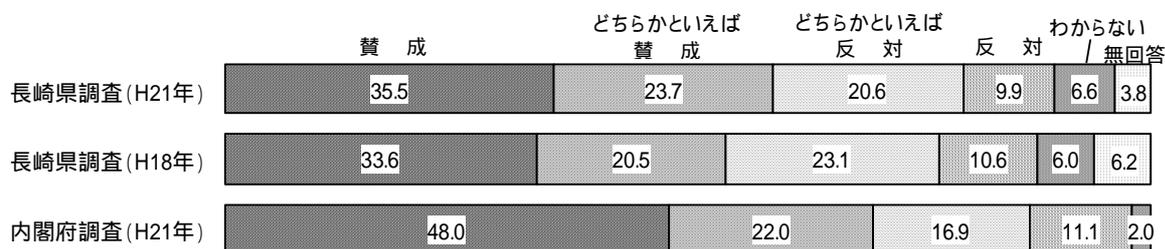


図2-1(1) 「結婚はしてもしなくてもよい」という考え方について

単位: %

表 2-1(1) 「結婚はしてもしなくてもよい」という考え方について

標本数		賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	無回答
		%	%	%	%	%	%
全	体 1,338人	35.5	23.7	20.6	9.9	6.6	3.8
性別	男性 550	29.5	21.6	25.1	13.1	6.5	4.2
	女性 777	39.6	25.4	17.4	7.6	6.6	3.5
年代別	20歳代 105	49.5	28.6	15.2	3.8	2.9	0.0
	30歳代 184	45.7	28.3	14.7	4.3	6.5	0.5
	40歳代 224	42.9	25.0	17.4	5.4	8.0	1.3
	50歳代 294	38.4	23.1	22.1	9.5	5.8	1.0
	60歳代 273	26.0	22.0	24.9	16.5	6.2	4.4
	70歳以上 250	22.4	20.0	23.2	14.0	8.0	12.4
未既婚別	有配偶 970	32.7	23.2	23.3	11.0	6.0	3.8
	離別・死別 169	29.6	29.0	15.4	11.2	8.9	5.9
	未婚 191	54.5	22.5	12.0	2.6	7.9	0.5

(2)夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるか

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」は、賛成 38.6%、反対 47.0%

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方については、「賛成」及び「どちらかといえば賛成」の合計は 38.6%、「反対」及び「どちらかといえば反対」の合計は 47.0%であり、反対が賛成を上回っている。H18 年の調査結果と比べると、「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計が 1.7%減少し、「反対」「どちらかといえば反対」は 1.0% 多くなっているが、前回とほとんど変わらない。内閣府調査結果では、全国では反対が 55.1%と半数を上回っており、本県はそれより動きが緩やかである。

性別にみると、男性の方に賛成が多いのに対し、女性では反対が多い。

年代別にみると、年齢が上がるに従い、賛成が多くなる傾向がみられる。

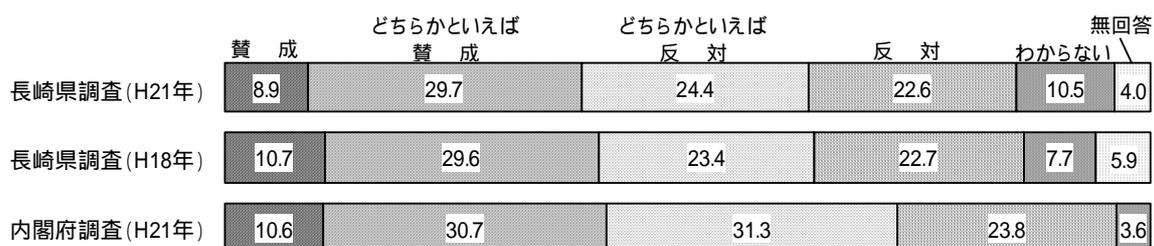


図2-1(2) 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について

単位：%

表 2-1(2) 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について

		賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	無回答
		%	%	%	%	%	%
全	体 1,338	8.9	29.7	24.4	22.6	10.5	4.0
性別	男性 550	11.5	30.0	23.8	20.4	11.8	2.5
	女性 777	7.1	29.2	25.1	24.2	9.7	4.8
年代別	20歳代 105	5.7	28.6	23.8	27.6	14.3	0.0
	30歳代 184	3.8	27.7	22.8	31.5	13.6	0.5
	40歳代 224	4.0	23.2	31.3	26.8	14.3	0.4
	50歳代 294	8.5	26.9	26.2	24.5	10.9	3.1
	60歳代 273	10.6	37.7	21.6	19.4	7.0	3.7
	70歳以上 250	16.8	32.8	20.4	11.2	6.4	12.4
未婚別	有配偶 970	9.3	31.6	23.7	22.4	9.4	3.6
	離別・死別 169	10.1	26.6	24.9	20.1	10.7	7.7
	未婚 191	5.8	23.6	27.2	26.7	15.7	1.0

### (3)結婚しても子どもを持たなくてもよい

「結婚しても子どもを持たなくてもよい」は、賛成 29.0%、反対 52.9%

「結婚しても子どもを持たなくてもよい」という考え方については、「賛成」及び「どちらかといえば賛成」の合計は 29.0%、「反対」及び「どちらかといえば反対」の合計は 52.9%で、反対が半数を超えている。H18 年の調査結果と比べると、「賛成」の割合が上昇し（25.0% → 29.0%）、「反対」の割合が低下している（56.4% → 52.9%）。また、本年度の内閣府調査結果を見ると、全国では「賛成」の割合が 42.7%と、本県の 1.5 倍ほど高い。

性別にみると、「賛成」の割合は女性で、「反対」の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

未・既婚別にみると、「賛成」の割合は未婚者で、「反対」の割合は結婚の経験のある者で、それぞれ高くなっている。

	どちらかといえば		どちらかといえば		わからない	無回答
	賛成	賛成	反対	反対		
長崎県調査(H21年)	14.8	14.2	29.7	23.2	13.5	4.6
長崎県調査(H18年)	11.0	14.0	27.4	29.0	11.1	7.4
内閣府調査(H21年)	22.5	20.3	30.1	22.8	4.3	

図2-1(3) 「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」という考え方について

単位：%

表 2-1(3) 「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」という考え方について

		賛成	どちらかといえば	どちらかといえば	反対	わからない	無回答	
		%	賛成	反対	%	%	%	
全 体		1,338	14.8	14.2	29.7	23.2	13.5	4.6
性別	男性	550	11.6	10.0	33.5	29.8	11.1	4.0
	女性	777	17.1	17.2	27.0	18.9	14.8	4.9
年 代 別	20 歳代	105	15.2	27.6	25.7	21.9	8.6	1.0
	30 歳代	184	23.9	20.1	27.2	15.2	13.6	0.0
	40 歳代	224	19.6	12.1	33.0	16.1	18.3	0.9
	50 歳代	294	15.3	15.3	29.3	25.2	12.6	2.4
	60 歳代	273	9.2	13.2	34.8	28.2	11.4	3.3
	70 歳以	250	9.2	6.0	25.6	28.4	14.0	16.8
未 既 婚 別	有 配 偶	970	14.2	13.2	31.1	24.2	12.7	4.5
	離 別・死	169	12.4	10.1	24.3	26.0	20.7	6.5
	未 婚	191	20.4	23.6	27.2	15.7	11.5	1.6

#### (4)結婚したら、離婚すべきではないか

「結婚したら、離婚すべきではない」は、賛成 47.1%、反対 31.1%

「結婚したら、離婚すべきではない」という考え方については、「賛成」及び「どちらかといえば賛成」の合計は 47.1%、「反対」及び「どちらかといえば反対」の合計は 31.1%であり、「賛成」の割合は、「反対」の割合の 1.5 倍以上である。H18 年の調査結果と比べると、「賛成」の割合が上昇し（37.8% → 47.1%）、「反対」の割合が低下している（41.1% → 31.1%）。

性別にみると、「賛成」の割合は男性が、「反対」の割合は女性が、それぞれ高くなっている。年代別にみると、20 歳代はほかの年代に比べ「反対」の割合が特に低い。

	賛成	どちらかといえば 賛成	どちらかといえば 反対	反対	わからない	無回答
長崎県調査(H21年)	18.1	29.0	15.6	15.1	18.5	3.7
長崎県調査(H18年)	13.7	24.1	20.1	21.0	15.2	5.8

図2-1(4) 「結婚したら、離婚すべきではない」という考え方について

単位：%

表 2-1(4) 「結婚したら、離婚すべきではない」という考え方について

		賛成	どちらかとい えば 賛成	どちらかとい えば 反対	反対	わからない	無回答
		%	%	%	%	%	%
全	体 1,338人	18.1	29.0	15.6	15.1	18.5	3.7
性別	男性 550	23.5	30.7	12.7	11.1	19.1	2.9
	女性 777	14.3	27.8	17.9	17.9	18.1	4.0
年代別	20歳代 105	24.8	37.1	9.5	6.7	21.0	1.0
	30歳代 184	12.5	32.1	20.1	15.2	20.1	0.0
	40歳代 224	11.6	32.1	14.7	20.1	21.0	0.4
	50歳代 294	12.6	28.2	17.7	17.7	21.4	2.4
	60歳代 273	22.0	25.6	16.8	15.8	16.8	2.9
	70歳以上 250	27.6	25.2	12.4	10.4	12.0	12.4
未既婚別	有配偶 970	17.5	29.8	16.1	14.7	18.1	3.7
	離別・死別 169	20.7	20.7	16.0	19.5	18.3	4.7
	未婚 191	18.8	33.5	13.6	13.1	19.9	1.0

## 2 . 少子化の原因

問4 近年生まれる子どもの数が少なくなっていますが、あなたはその原因について、どうお考えですか。( は3つまで)

少子化の原因は「子育てにかかる経済的な負担が大きい」69.3%

少子化の原因について質問したところ、最も多かった回答は、「子育てにかかる経済的な負担が大きい」が69.3%であった。H18年の調査結果と比べると1.4%上昇している(H18年67.9%)。次いで、「子育てと仕事を両立させる社会的な仕組みが整っていない」61.2%(H18年51.5%)、「結婚しない人が増えた」54.6%(H18年39.6%)となっており、いずれも前回と比べて割合が高くなっている。

性別にみると、「子育てにかかる経済的な負担が大きい」の割合は男性のほうが高く、「子育てと仕事を両立させる社会的な仕組みが整っていない」の割合は女性のほうが高くなっている。また、「配偶者の家事・育児への協力が得られない」の割合は、特に男女の差が大きく、女性(17.9%)は、男性(9.1%)の約2倍になっている。

年代別にみると、「子育てにかかる経済的な負担が大きい」や「子育てと仕事を両立させる社会的な仕組みが整っていない」の回答比率は若い層ほど高くなっている。逆に、「結婚しない人が増えた」の回答比率は年齢が高くなるにつれ高くなっている。

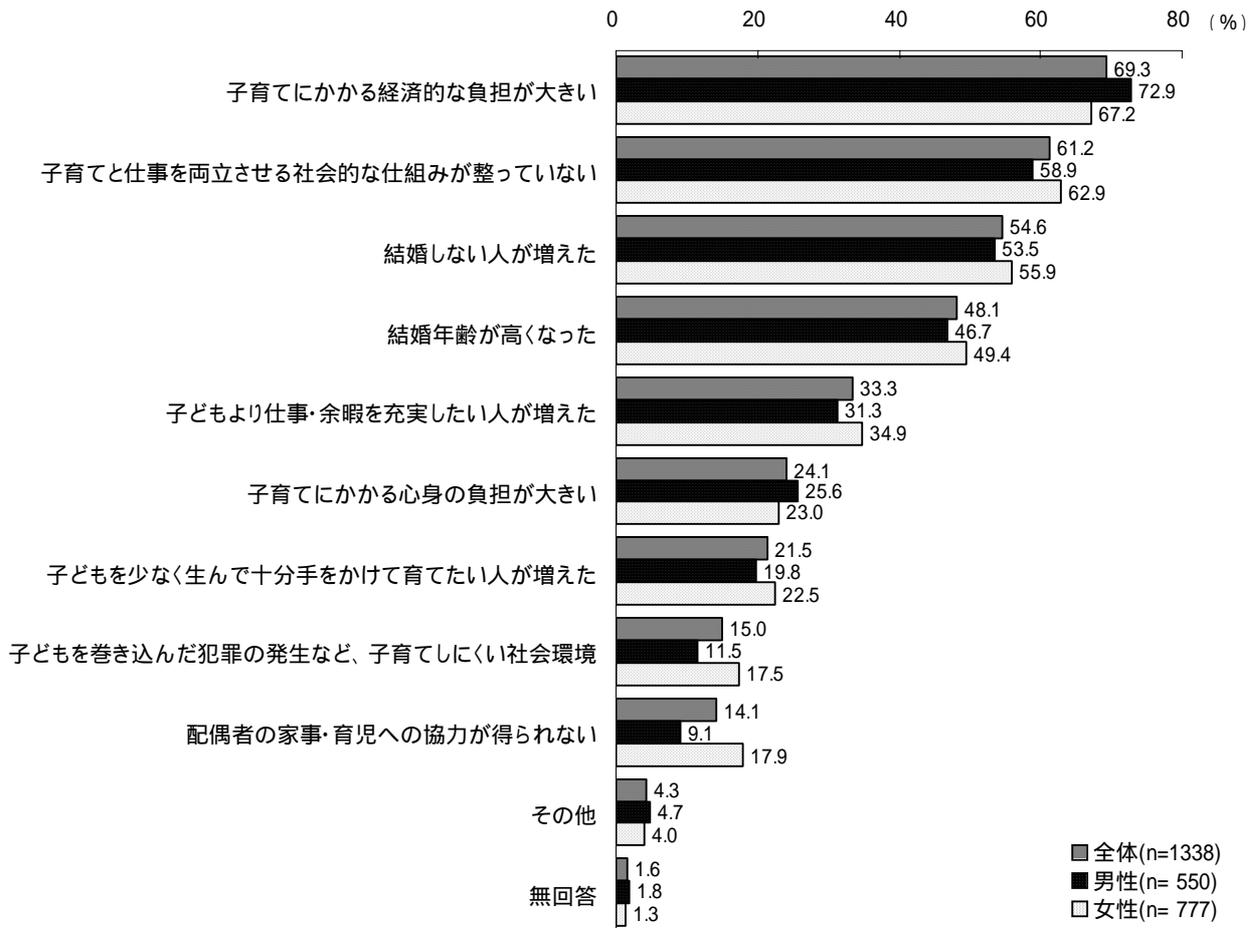


図2-2 少子化の原因

表2-2 少子化の原因

標本数	人	経済的な負担が大きい	子育てにかかる心身の負担が大きい	子育てと仕事を両立させる社会的な仕組みが整っていない	子どもを巻き込んだ犯罪の発生など、子育てしにくい社会環境	配偶者の家事・育児への協力が得られない	子どもを少なく生んで十分手をかけて育てたい人が増えた	子どもより仕事・余暇を充実したい人が増えた	結婚しない人が増えた	結婚年齢が高くなった	その他	無回答	累計
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体	1,338	69.3	24.1	61.2	15.0	14.1	21.5	33.3	54.6	48.1	4.3	1.6	347.1
性別	男性	550	72.9	25.6	58.9	11.5	9.1	19.8	31.3	53.5	4.7	1.8	335.8
	女性	777	67.2	23.0	62.9	17.5	17.9	22.5	34.9	55.9	4.0	1.3	356.5
年代別	20歳代	105	84.8	25.7	72.4	11.4	17.1	11.4	30.5	42.9	1.9	0.0	347.6
	30歳代	184	76.6	27.7	69.6	16.3	15.8	14.1	32.1	44.6	7.6	0.0	353.8
	40歳代	224	74.6	30.4	61.6	14.3	15.6	22.3	39.7	49.1	7.6	0.4	364.3
	50歳代	294	70.1	21.8	64.6	17.7	17.7	19.7	37.1	56.1	4.4	2.0	356.8
	60歳代	273	61.2	18.7	59.0	12.8	12.5	20.9	31.1	62.3	1.5	1.8	330.0
	70歳以上	250	60.8	22.8	48.0	16.0	8.4	33.2	28.0	62.4	48.8	2.8	3.6

### 3. 家庭における役割分担と意思決定

問5 結婚されている方にお尋ねします。

あなたの家庭では家事等の分担をどうしていますか。また、家計費の管理などについて最終的に決定しているのはどなたですか。( は1つずつ)

#### 多くの家事を担っている「妻」

既婚者に対して、家庭内での役割分担について質問したところ、すべての項目において、「主として妻」が最も多いという結果となっている。特に、「食料品等の買い物」、「食事のしたく」、「食後の片づけ」、「掃除」、「洗濯」といった家事においては、「主として妻」との回答が6～8割に上っている。また育児や子どものしつけに関しても、夫が積極的に関わっていない様子がうかがえる。

「地域活動への参加」については、ほかの項目と比べて「主として夫」、「どちらかといえば夫」との回答の割合が多くなっている。

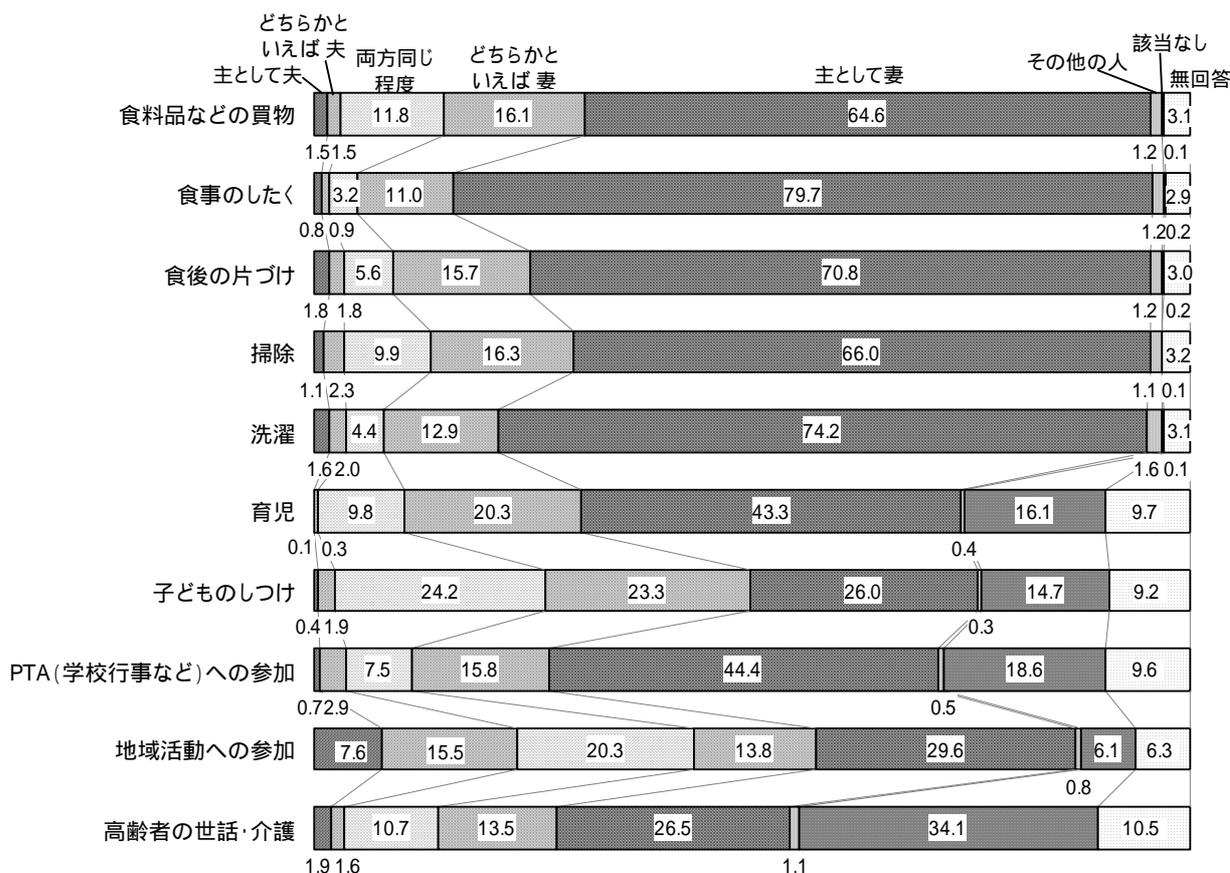


図2-3 家庭内での役割分担

単位：%

表 2-3 家庭内での役割分担

家事の内容	標本数	主として夫	どちらかと言えば夫	夫と妻が両方同じ程度	どちらかと言えば妻	主として妻	その他の人	該当なし	無回答
食料品などの買物	全体 970	1.5	1.5	11.8	16.1	64.6	1.2	0.1	3.1
	男性 433	3.0	1.4	13.6	17.8	59.4	1.6	0.0	3.2
	女性 529	0.4	1.5	10.2	14.4	69.4	0.9	0.2	3.0
食事のしたく	全体 970	0.8	0.9	3.2	11.0	79.7	1.2	0.2	2.9
	男性 433	1.6	1.2	4.4	10.9	77.8	1.2	0.0	3.0
	女性 529	0.2	0.8	2.3	10.8	81.5	1.3	0.4	2.8
食後の片づけ	全体 970	1.8	1.8	5.6	15.7	70.8	1.2	0.2	3.0
	男性 433	2.5	2.3	8.5	17.8	64.2	1.4	0.0	3.2
	女性 529	1.1	1.3	2.8	13.6	76.7	1.1	0.4	2.8
掃 除	全体 970	1.1	2.3	9.9	16.3	66.0	1.1	0.1	3.2
	男性 433	2.1	2.8	10.6	20.6	59.4	1.4	0.0	3.2
	女性 529	0.4	1.9	9.5	12.1	71.8	0.9	0.2	3.2
洗 濯	全体 970	1.6	2.0	4.4	12.9	74.2	1.6	0.1	3.1
	男性 433	1.2	2.3	4.8	15.9	71.8	1.2	0.0	2.8
	女性 529	2.1	1.7	4.0	10.0	76.7	2.1	0.2	3.2
育 児	全体 970	0.1	0.3	9.8	20.3	43.3	0.4	16.1	9.7
	男性 433	0.2	0.2	10.4	23.8	38.3	0.9	15.9	10.2
	女性 529	0.0	0.4	9.5	17.4	48.0	0.0	16.1	8.7
子どものしつけ	全体 970	0.4	1.9	24.2	23.3	26.0	0.3	14.7	9.2
	男性 433	0.7	3.0	26.1	26.8	18.5	0.7	14.5	9.7
	女性 529	0.2	0.9	22.7	20.4	32.5	0.0	14.9	8.3
PTA(学校行事など)への参加	全体 970	0.7	2.9	7.5	15.8	44.4	0.5	18.6	9.6
	男性 433	1.6	5.1	9.7	19.2	35.8	0.7	18.5	9.5
	女性 529	0.0	1.1	5.7	13.2	52.0	0.2	18.5	9.3
地域活動への参加	全体 970	7.6	15.5	20.3	13.8	29.6	0.8	6.1	6.3
	男性 433	11.8	15.9	22.9	14.5	21.5	1.2	6.2	6.0
	女性 529	4.0	14.9	18.3	13.2	36.7	0.6	6.0	6.2
高齢者の世話・介護	全体 970	1.9	1.6	10.7	13.5	26.5	1.1	34.1	10.5
	男性 433	3.0	1.2	13.4	15.2	20.3	1.2	34.6	11.1
	女性 529	0.9	1.9	8.7	12.1	31.8	1.1	33.8	9.6

## 「家計費の管理」は妻、「子供の教育方針や進路」は夫婦で

家庭における意思決定について質問したところ、「家計費の管理」を「主として妻」が意思決定する家庭が59%であり、「貯蓄や投資」に関しても「主として妻」「どちらかといえば妻」が「主として夫」「どちらかといえば夫」を大きく上回っている。大半の家庭において、妻が日々のやりくりや貯蓄など、家計全般を任されていることがわかる。

一方、土地や家屋の購入についての最終決定は、「主として夫」と「どちらかといえば夫」を合わせると4割以上に上り、夫に委ねられていることがわかる。

また、「子どもの教育方針や進路」に関しては、「両方同じ程度」が最も多く、夫婦がともに向き合う課題としてとらえていることがわかる。

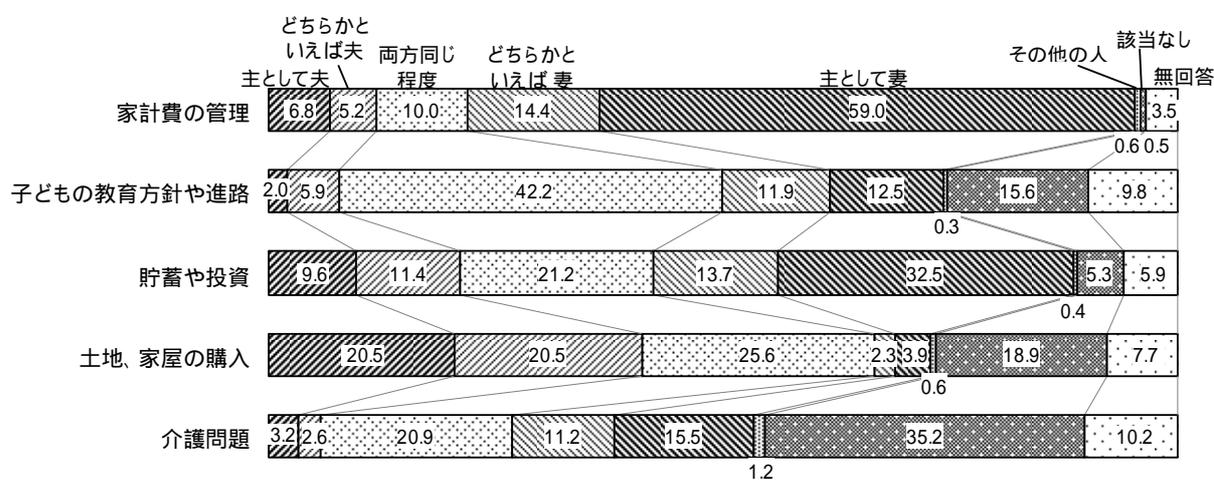


図2-4 家庭における意思決定

単位：%

表 2-7 家庭における意思決定

	標本数	主として夫	どちらかと言えば夫	夫と妻が両方同じ程度	どちらかと言えば妻	主として妻	その他の人	該当なし	無回答
家計費の管理	全体 970	6.8	5.2	10.0	14.4	59.0	0.6	0.5	3.5
	男性 433	7.6	5.3	8.5	17.3	56.6	0.2	0.7	3.7
	女性 529	6.0	5.1	11.0	11.9	61.2	0.9	0.4	3.4
子どもの教育方針や進路	全体 970	2.0	5.9	42.2	11.9	12.5	0.3	15.6	9.8
	男性 433	2.5	5.5	43.2	12.0	10.2	0.5	15.2	10.9
	女性 529	1.5	6.2	42.0	11.7	14.6	0.2	15.3	8.5
貯蓄や投資	全体 970	9.6	11.4	21.2	13.7	32.5	0.4	5.3	5.9
	男性 433	9.2	13.2	21.2	11.5	32.1	0.2	6.2	6.2
	女性 529	9.8	10.0	21.4	15.5	33.3	0.6	4.3	5.1
土地、家屋の購入	全体 970	20.5	20.5	25.6	2.3	3.9	0.6	18.9	7.7
	男性 433	20.3	17.3	27.5	2.5	3.7	0.5	19.6	8.5
	女性 529	20.4	23.1	24.4	2.1	4.2	0.8	18.3	6.8
介護問題	全体 970	3.2	2.6	20.9	11.2	15.5	1.2	35.2	10.2
	男性 433	3.2	2.1	24.7	9.9	11.8	0.9	36.0	11.3
	女性 529	3.2	3.0	18.0	12.3	18.5	1.5	34.6	8.9

#### 4 . 地域社会活動への分野別の参加状況と今後の参加意向

問6 あなたは地域社会において、現在、どのような活動に参加していますか。また、今後、どのような活動に参加してみたいですか。(はいいくつでも)

最も参加率が高い地域社会活動は「町内会・青年団・婦人会・老人クラブ」32.8%

現在参加している地域社会活動については、「町内会・青年団・婦人会・老人クラブ」の32.8%が最も多く、次いで、「趣味・スポーツ・教養等のサークル活動」の25.5%、「PTA活動・子ども育成会活動」の14.5%であった。

また、今後参加したい地域社会活動については、「趣味・スポーツ・教養等のサークル活動」が最も多く33.0%であった。次いで、「環境問題に関する活動」の22.0%、「防犯・防災など安心・安全なまちづくりに関する活動」の17.7%となっている。

現況と今後の意向を比較すると、町内会やPTA活動などの活動の継続には消極的であることがわかる。一方、今後の参加意向が、現在の参加率を10%以上上回ったのは、「地域経済の活性化」(4.3% 16.7%)、「国際交流・国際平和」(2.2% 13.7%)、「男女共同参画社会づくり」(3.0% 14.0%)「環境問題」(11.4% 22.0%)に関する活動となっており、今後はより広い範囲での活動に参加したいと考えていることがうかがえる。

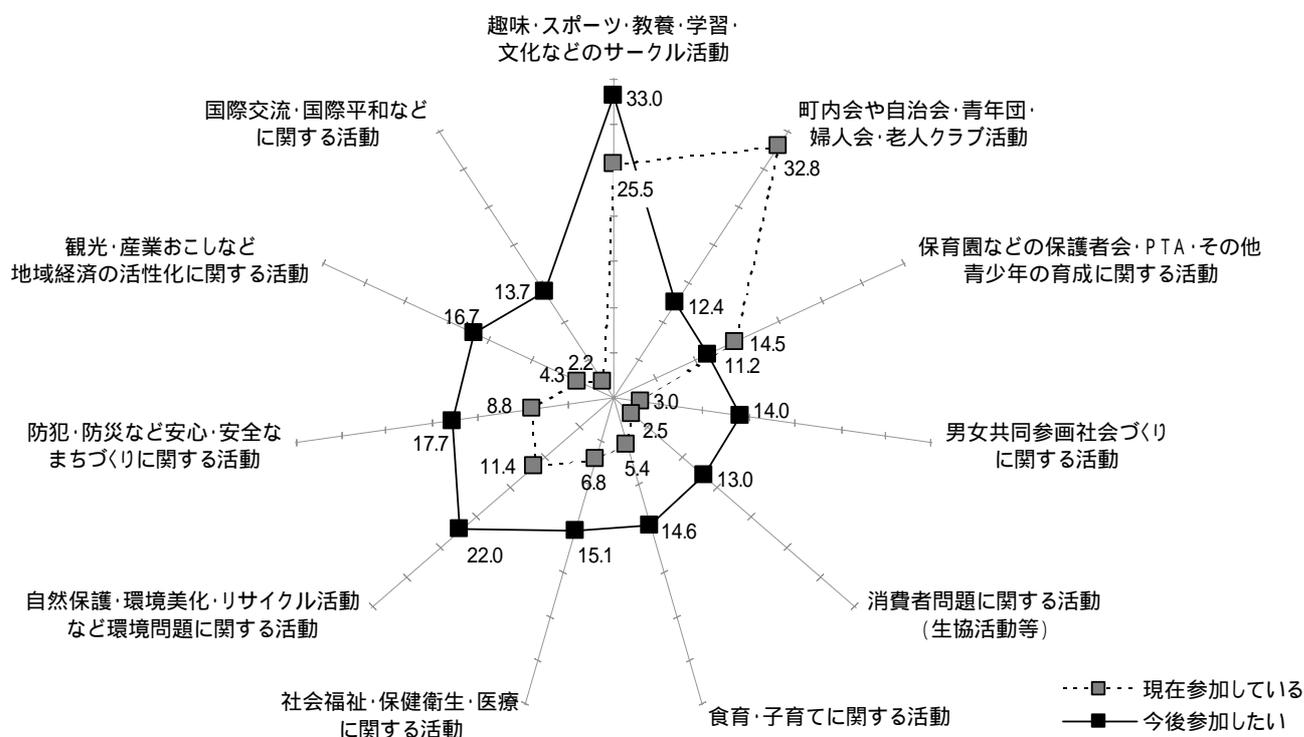


図2-5 地域社会活動への分野別の参加状況と今後の参加意向

単位: %

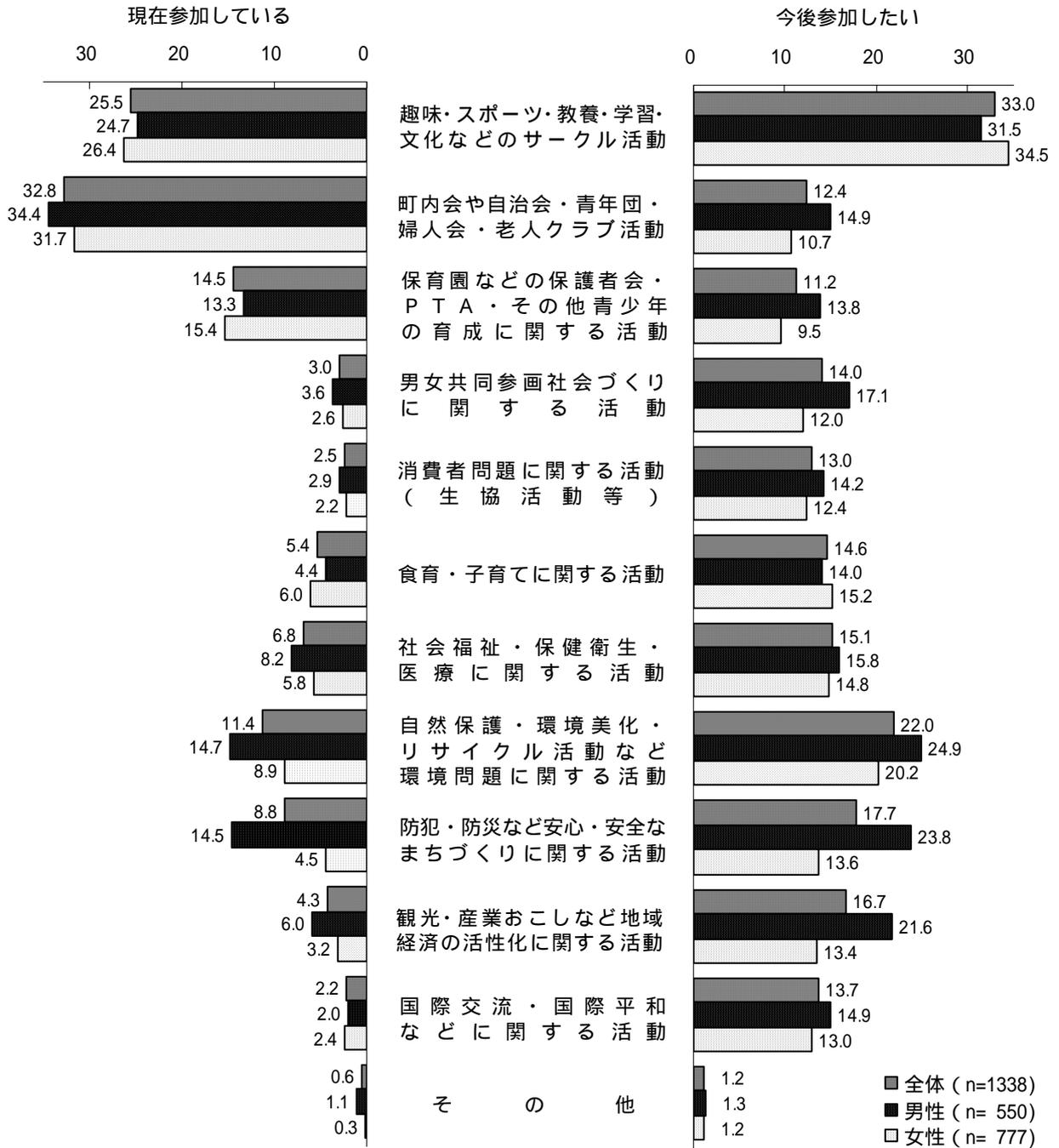


図2-6 地域社会活動への分野別の参加状況と今後の参加意向

単位: %

表 2-6 地域社会活動への分野別の参加状況と今後の参加意向

分 野	標本数	現在 参加している	今後 参加したい
趣味・スポーツ・教養・学習・ 文化などのサークル活動	全体 1,338 <sup>人</sup>	25.5 <sup>%</sup>	33.0 <sup>%</sup>
	男性 550	24.7	31.5
	女性 777	26.4	34.5
町内会や自治会・青年団・ 婦人会・老人クラブ活動	全体 1,338	32.8	12.4
	男性 550	34.4	14.9
	女性 777	31.7	10.7
保育園などの保護者会・PTA・ その他青少年の育成に関する活動	全体 1,338	14.5	11.2
	男性 550	13.3	13.8
	女性 777	15.4	9.5
男女共同参画社会づくりに 関する活動	全体 1,338	3.0	14.0
	男性 550	3.6	17.1
	女性 777	2.6	12.0
消費者問題に関する活動 (生協活動等)	全体 1,338	2.5	13.0
	男性 550	2.9	14.2
	女性 777	2.2	12.4
食育・子育てに関する活動	全体 1,338	5.4	14.6
	男性 550	4.4	14.0
	女性 777	6.0	15.2
社会福祉・保健衛生・医療に 関する活動	全体 1,338	6.8	15.1
	男性 550	8.2	15.8
	女性 777	5.8	14.8
自然保護・環境美化・リサイクル 活動など環境問題に関する活動	全体 1,338	11.4	22.0
	男性 550	14.7	24.9
	女性 777	8.9	20.2
防犯・防災など安心・安全な まちづくりに関する活動	全体 1,338	8.8	17.7
	男性 550	14.5	23.8
	女性 777	4.5	13.6
観光・産業おこしなど地域経済の 活性化に関する活動	全体 1,338	4.3	16.7
	男性 550	6.0	21.6
	女性 777	3.2	13.4
国際交流・国際平和などに 関する活動	全体 1,338	2.2	13.7
	男性 550	2.0	14.9
	女性 777	2.4	13.0
そ の 他	全体 1,338	0.6	1.2
	男性 550	1.1	1.3
	女性 777	0.3	1.2

## 5. 男女がともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なこと

問7 あなたは、今後、男女がともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。(はいいくつでも)

重要視されている「夫婦や家族間でのコミュニケーション」62.7%

男女がともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なことについては、「夫婦や家族間でのコミュニケーションの充実」が最も多く62.7%であった。次いで、「男性自身の抵抗感をなくす」が44.5%、「労働時間短縮や休暇制度の普及による余暇時間の確保」が40.4%となっている。

性別にみると、全体的に男女間であまり大きな差異はみられないものの、「男性自身の抵抗感をなくす」(男性36.7%、女性50.3%)、「社会の中で男性による家事等の活動に対する評価を高める」(男性28.0%、女性37.1%)などでは意識に差がみられ、女性が男性に対して、家事にもっと参加してほしいという要望が感じられる。「労働時間短縮や休暇制度の普及による余暇時間の確保」(男性38.2%、女性42.2%)などでやや差がみられた。

年代別にみた場合の特徴としては、「社会の中で男性による家事等の活動に対する評価を高める」、「労働時間短縮や休暇制度の普及による余暇時間の確保」に関して、若い層ほど回答率が高くなる傾向にあり、若い層(20歳代、30歳代、40歳代)は、男性が家事、子育て、介護、地域活動に参加するには、それに応じた評価とそれに必要な時間が重要と考えているようである。

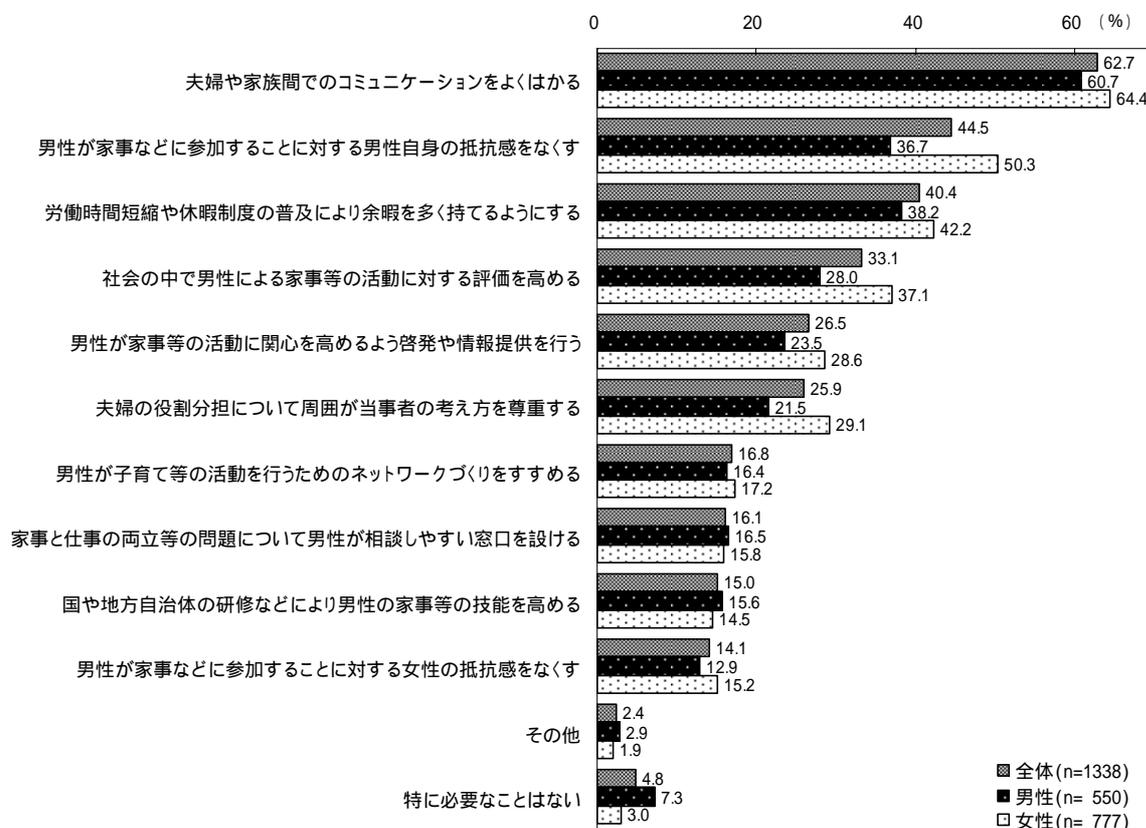


図2-7 男女がともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なこと

表 2-9 男女がともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なこと

標本数	男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくする	女性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくする	夫婦や家族間でのコミュニケーションをはかる	年配者やまわりの人が夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重する	社会の中で男性による家事、子育て、介護、地域活動について評価を高める	労働時間短縮や休暇制度の普及により、仕事以外の時間を多く持てるようにする	男性が家事、子育て、介護、地域活動に関心が高めるよう啓発や情報提供を行う	国や地方自治体の研修などにより、男性の家事、子育て、介護などの技能を高める	男性が家事、子育て、介護、地域活動を行うための仲間(ネットワーク)作りをすすめる	家庭や地域活動と仕事の両立などの問題について男性が相談しやすい窓口を設ける	その他	特に必要なことはない	無回答	累計		
															人	%
全体	1,338	44.5	14.1	62.7	25.9	33.1	40.4	26.5	15.0	16.8	16.1	2.4	4.8	5.4	307.8	
性別	男性	550	36.7	12.9	60.7	21.5	28.0	38.2	23.5	15.6	16.4	16.5	2.9	7.3	5.8	286.0
	女性	777	50.3	15.2	64.4	29.1	37.1	42.2	28.6	14.5	17.2	15.8	1.9	3.0	4.9	324.2
年代別	20歳代	105	52.4	13.3	71.4	21.9	36.2	58.1	22.9	14.3	21.0	14.3	1.9	1.9	1.9	331.4
	30歳代	184	44.0	10.3	59.2	27.7	46.7	52.7	26.1	9.2	14.7	14.1	3.8	2.2	1.6	312.5
	40歳代	224	48.7	13.4	62.5	29.0	36.6	41.5	22.8	10.3	17.0	18.3	4.0	3.6	2.7	310.3
	50歳代	294	41.8	15.0	64.6	24.5	35.0	39.1	31.6	17.7	18.0	13.6	1.4	3.7	4.1	310.2
	60歳代	273	42.9	12.8	63.4	22.3	28.9	33.0	24.5	16.1	13.6	15.4	2.2	7.0	7.3	289.4
70歳以上	250	42.8	18.8	58.4	29.2	21.2	32.8	27.6	18.4	18.0	20.0	1.6	8.0	11.2	308.0	



### 第3章 就労及びワーク・ライフ・バランスについて

#### 1. 女性が職業をもつことについての考え方

問8 あなたは、一般的に女性が職業をもつことについて、どうお考えですか。( は1つ)

「子どもができたらいったん退職し、子育てが落ち着いた後再就職する方がよい」50.7%

女性が職業をもつことに対する考え方については、「子どもができたら出産や子育てに専念するためいったん退職し、子育てが落ち着いた後再就職する方がよい」が最も多く50.7%で、H18年と比べても増加している。次いで、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が23.8%となっており、両方を合わせると74.5%が、基本的には職業は継続した方がよいと答えている。

内閣府調査(H21年)と比較すると、全国では「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」の割合は45.9%と本県の約2倍の数値となっている。

性別にみると、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」の比率は、女性の方が高くなっている。

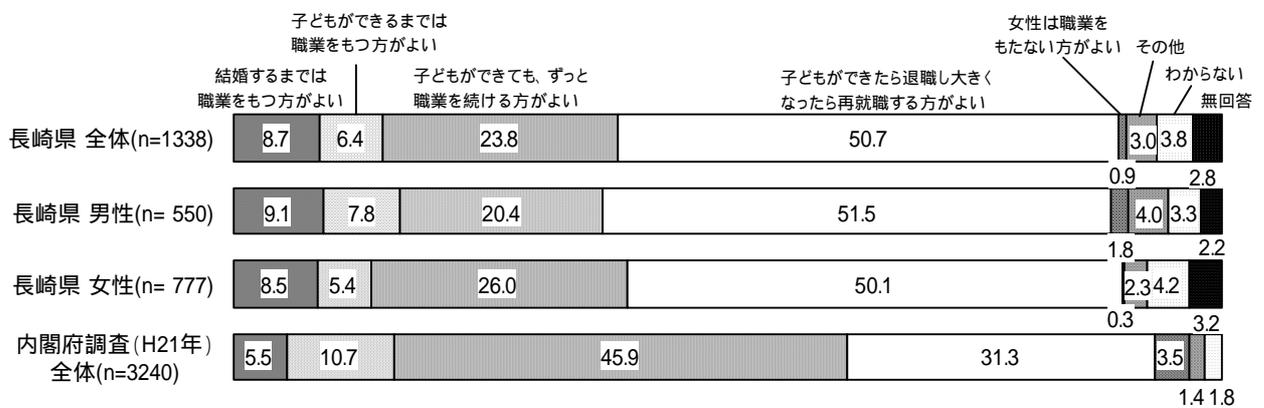


図3-1 女性が職業をもつことについての考え方

単位：%

表 3-1 女性が職業をもつことについての考え方

		職業をもつ方がよい	結婚をもつ方がよい	子どもができてから職業を続ける方がよい	子どもができてから退職し大きくなったら再就職する方がよい	女性は職業をもたない方がよい	その他	わからない	無回答	
		人	%	%	%	%	%	%	%	
全体		1,338	8.7	6.4	23.8	50.7	0.9	3.0	3.8	2.8
性別	男性	550	9.1	7.8	20.4	51.5	1.8	4.0	3.3	2.2
	女性	777	8.5	5.4	26.0	50.1	0.3	2.3	4.2	3.2
年 代 別	20歳代	105	6.7	6.7	19.0	57.1	1.9	2.9	3.8	1.9
	30歳代	184	1.6	6.0	28.8	50.0	0.5	5.4	6.0	1.6
	40歳代	224	1.3	6.7	28.6	52.2	0.4	5.8	4.0	0.9
	50歳代	294	7.1	5.1	26.9	53.1	1.0	2.0	2.7	2.0
	60歳代	273	12.5	5.1	21.2	54.2	1.1	1.1	2.6	2.2
	70歳以上	250	19.2	9.2	16.0	41.2	0.8	1.6	4.8	7.2

## 2. 勤務先での性別による仕事や待遇面での差

問9 現在、働いている方へお尋ねします。働いていない人は問10-1へお進みください。  
 あなたの職場では、次にあげるそれぞれの面で性別によって差があると思いますか。  
 ( は1つずつ)

男性が優遇されていると約半数が感じている「賃金・昇進・昇格」47.9%

有職者に対して、勤務先での性別による仕事や待遇面での差について質問したところ、「教育や研修制度」は「差がない」という回答が最も多く 50.9%であったが、それ以外は「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」という回答が多く、特に「賃金・昇進・昇格」については、両方で 47.9%を占めており、男性優遇の職場の状況があらわれている。

年代別にみると、ほぼ全項目にわたり、若い年代で、差がないと答えた割合が高くなっている。

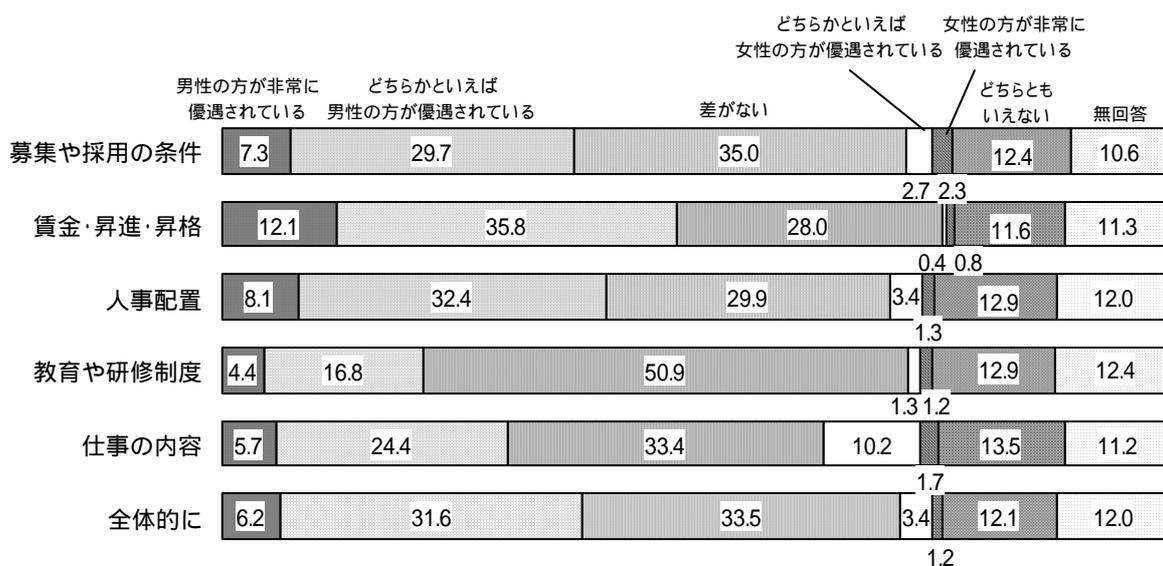


図3-2 職場での性別による仕事や待遇面での差

単位：%

表 3-2 職場での性別による仕事や待遇面での差について

		人	優	ど	差	ど	優	ど	無	
			男	ち	が	ち	女	ち		
		%	遇	ら	な	ら	遇	ら	回	
		%	さ	か	い	か	さ	と	答	
		%	れ	と	い	と	れ	も		
		%	て	い	え	い	て	い		
		%	非	え	ば	非	非	え		
		%	常	ば	女	常	常	い		
		%	に	男	性	に	に	な		
募集や採用の条件	全	743	7.3	29.7	35.0	2.7	2.3	12.4	10.6	
	性	男性 370	8.1	33.2	36.2	2.2	0.3	10.0	10.0	
	別	女性 370	6.2	25.9	34.1	3.2	4.3	14.9	11.4	
	年	代	20歳代 65	4.6	35.4	33.8	9.2	6.2	9.2	1.5
		別	30歳代 131	11.5	29.8	45.8	0.0	3.1	9.2	0.8
		40歳代 173	7.5	26.6	43.4	1.7	2.3	11.6	6.9	
		50歳代 223	5.8	32.7	32.3	3.6	1.8	15.7	8.1	
		60歳代 105	7.6	31.4	24.8	1.9	1.0	10.5	22.9	
		70歳以上 43	4.7	16.3	7.0	2.3	0.0	16.3	53.5	
賃金・昇進・昇格	全	743	12.1	35.8	28.0	0.4	0.8	11.6	11.3	
	性	男性 370	8.6	38.4	33.0	0.3	0.3	8.6	10.8	
	別	女性 370	15.7	33.0	23.2	0.5	1.4	14.3	11.9	
	年	代	20歳代 65	12.3	32.3	40.0	0.0	1.5	10.8	3.1
		別	30歳代 131	19.1	32.8	35.1	1.5	0.0	11.5	0.0
		40歳代 173	12.1	38.7	30.1	0.0	2.3	9.2	7.5	
		50歳代 223	10.3	40.8	24.7	0.4	0.4	14.3	9.0	
		60歳代 105	11.4	34.3	21.0	0.0	0.0	10.5	22.9	
		70歳以上 43	2.3	16.3	11.6	0.0	0.0	11.6	58.1	
人事配置	全	743	8.1	32.4	29.9	3.4	1.3	12.9	12.0	
	性	男性 370	7.3	34.1	32.2	3.5	1.1	10.3	11.6	
	別	女性 370	8.9	30.5	27.8	3.2	1.6	15.7	12.2	
	年	代	20歳代 65	6.2	33.8	35.4	4.6	3.1	13.8	3.1
		別	30歳代 131	9.9	27.5	41.2	6.9	0.0	14.5	0.0
		40歳代 173	10.4	30.6	32.9	2.9	2.3	12.7	8.1	
		50歳代 223	6.7	42.2	26.9	3.1	0.9	10.8	9.4	
		60歳代 105	9.5	28.6	21.9	1.0	1.0	13.3	24.8	
		70歳以上 43	0.0	11.6	9.3	0.0	2.3	16.3	60.5	
教育や研修制度	全	743	4.4	16.8	50.9	1.3	1.2	12.9	12.4	
	性	男性 370	4.3	16.8	53.5	2.2	0.8	11.4	11.1	
	別	女性 370	4.6	16.8	48.6	0.5	1.6	14.3	13.5	
	年	代	20歳代 65	4.6	13.8	60.0	1.5	1.5	16.9	1.5
		別	30歳代 131	6.1	16.0	67.9	0.0	0.0	9.9	0.0
		40歳代 173	4.0	16.8	53.2	0.6	2.3	15.0	8.1	
		50歳代 223	4.5	19.7	48.9	2.2	1.8	12.6	10.3	
		60歳代 105	4.8	16.2	39.0	2.9	0.0	11.4	25.7	
		70歳以上 43	0.0	11.6	14.0	0.0	0.0	14.0	60.5	
仕事の内容	全	743	5.7	24.4	33.4	10.2	1.7	13.5	11.2	
	性	男性 370	5.7	24.9	31.6	14.1	1.1	11.6	11.1	
	別	女性 370	5.7	23.8	35.1	6.5	2.4	15.4	11.1	
	年	代	20歳代 65	7.7	20.0	40.0	4.6	3.1	21.5	3.1
		別	30歳代 131	10.7	19.1	42.0	17.6	0.0	10.7	0.0
		40歳代 173	4.0	24.9	35.3	11.0	3.5	15.0	6.4	
		50歳代 223	4.0	31.4	31.4	10.3	1.8	12.1	9.0	
		60歳代 105	5.7	22.9	29.5	5.7	0.0	12.4	23.8	
		70歳以上 43	2.3	11.6	9.3	4.7	2.3	11.6	58.1	
全体的に	全	743	6.2	31.6	33.5	3.4	1.2	12.1	12.0	
	性	男性 370	5.9	31.9	35.7	4.1	0.8	10.5	11.1	
	別	女性 370	6.5	31.4	31.6	2.7	1.6	13.8	12.4	
	年	代	20歳代 65	7.7	33.8	36.9	3.1	1.5	15.4	1.5
		別	30歳代 131	10.7	29.8	45.0	3.8	1.5	8.4	0.8
		40歳代 173	4.0	31.2	38.2	4.0	2.3	13.3	6.9	
		50歳代 223	5.4	37.2	28.7	4.0	0.9	13.0	10.8	
		60歳代 105	6.7	29.5	27.6	1.0	0.0	11.4	23.8	
		70歳以上 43	2.3	11.6	14.0	2.3	0.0	9.3	60.5	

### 3. 現在、働いていない理由

問 10-1 現在、働いていない人へお尋ねします。  
あなたが働いていないのはどうしてですか。( は1つ)

#### 働き盛りの年代で目立つ「適当な仕事が見つからない」

現在働いていない人に対して、その理由を質問したところ、「高齢である」を除くと、「適当な仕事が見つからない」13.5%、「自分の健康に自信がない」8.1%、「家事や育児がおろそかになる」5.8%、「介護がおろそかになる」3.2%となっている。

年代別にみると、30、40 歳代で「適当な仕事が見つからない」が約3割と高い割合を示している。また、子育て世代の30 歳代で「家事や育児がおろそかになる」が27.3%と高い割合を示している。

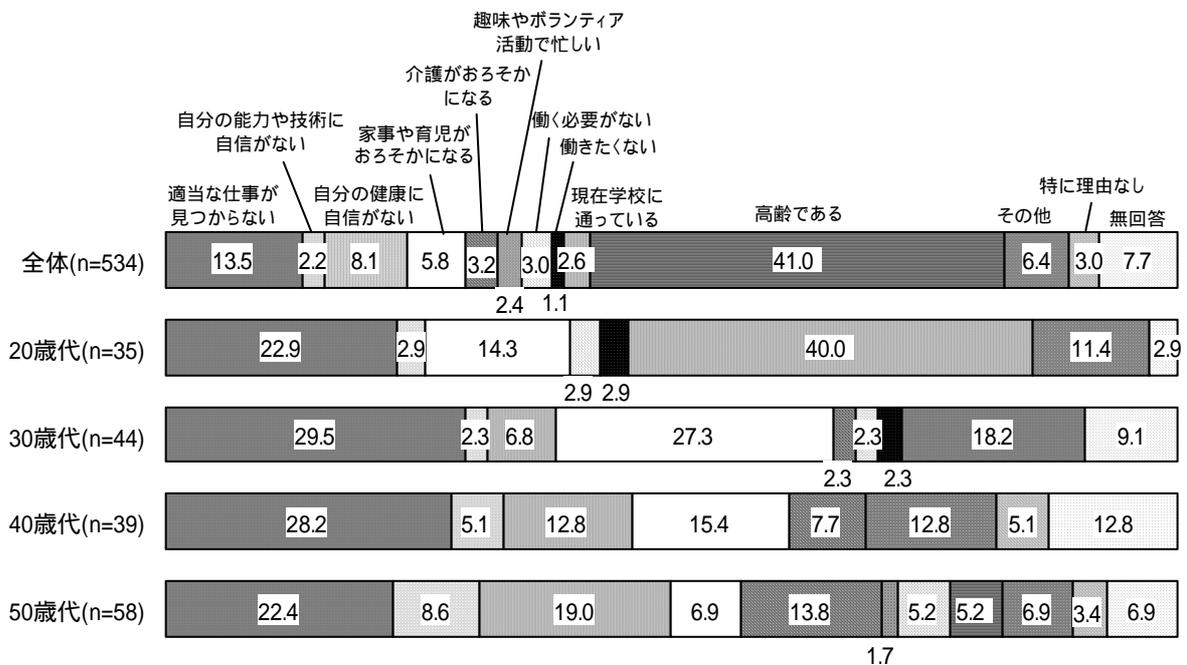


図3-3 働いていない理由

単位：%

表 3-3 現在 働いていない理由

標本数		見 つ か な ら な い が	適 当 な 仕 事 が	自 信 が な い	自 分 の 能 力 や 技 術 に	健 康 に 自 信 が な い	お ろ そ か に な る	家 事 や 育 児 が	が お ろ そ か に な る	高 齢 者 や 病 人 の 介 護	活 動 等 に 忙 し い	趣 味 や ボ ラ ン テ ィ ア	必 要 が な い	経 済 的 に 働 く	働 き た く な い	学 校 に 通 っ て い る	高 齢 で あ る	そ の 他	特 に 理 由 な し	無 回 答
全 体		534	13.5	2.2	8.1	5.8	3.2	2.4	3.0	1.1	2.6	41.0	6.4	3.0	7.7					
性 別	男性	159	17.6	0.6	6.9	0.0	1.3	4.4	4.4	1.3	2.5	45.9	5.0	3.1	6.9					
	女性	370	11.6	3.0	8.6	8.4	4.1	1.6	2.4	1.1	2.7	38.6	7.0	2.7	8.1					
年 代 別	20歳代	35	22.9	2.9	0.0	14.3	0.0	0.0	2.9	2.9	40.0	0.0	11.4	0.0	2.9					
	30歳代	44	29.5	2.3	6.8	27.3	2.3	0.0	2.3	2.3	0.0	0.0	18.2	0.0	9.1					
	40歳代	39	28.2	5.1	12.8	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.8	5.1	12.8					
	50歳代	58	22.4	8.6	19.0	6.9	13.8	1.7	5.2	0.0	0.0	5.2	6.9	3.4	6.9					
	60歳代	158	14.6	1.9	13.3	1.9	1.9	6.3	6.3	2.5	0.0	33.5	5.7	6.3	5.7					
	70歳以上	197	1.5	0.0	1.5	0.0	1.0	1.0	0.5	0.0	0.0	82.2	2.0	1.0	9.1					
未 既 婚 別	有配偶	378	13.0	2.4	7.9	7.9	4.0	3.2	3.7	1.3	0.0	38.1	6.6	3.7	8.2					
	離別・死別	94	5.3	1.1	6.4	0.0	1.1	0.0	2.1	0.0	0.0	73.4	5.3	1.1	4.3					
	未婚	57	31.6	3.5	12.3	1.8	1.8	1.8	0.0	1.8	24.6	7.0	7.0	1.8	5.3					

#### 4. 今後の就労の意向

問 10-2 現在、働いていない人へ続けてお尋ねします。  
あなたは今後、働きたいと思いますか。( は1つ)

20～40 歳代の大半は「働きたい」

「すぐにでも働きたい」との意向は、若い層ほど高く、20 歳代で 48.6%、30 歳代で 34.1% を占め、「そのうち働きたい」と合わせた就労の意向は 20～30 歳代では 9 割に上る。

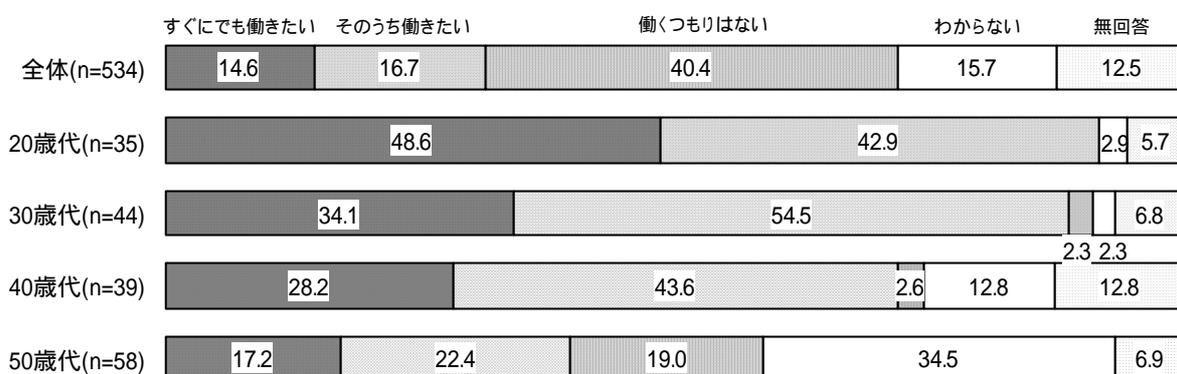


図3-4 今後の就労の意向

単位：%

表 3-4 現在働いていない人の今後の就労の意向

		すぐにでも働きたい	そのうち働きたい	働くつもりはない	わからない	無回答	
		人	%	%	%	%	
全 体		534	14.6	16.7	40.4	15.7	12.5
性別	男性	159	19.5	10.7	45.3	14.5	10.1
	女性	370	12.4	19.5	38.1	16.2	13.8
年代別	20 歳代	35	48.6	42.9	0.0	2.9	5.7
	30 歳代	44	34.1	54.5	2.3	2.3	6.8
	40 歳代	39	28.2	43.6	2.6	12.8	12.8
	50 歳代	58	17.2	22.4	19.0	34.5	6.9
	60 歳代	158	9.5	8.9	50.6	20.3	10.8
未既婚別	70 歳以上	197	4.6	3.0	61.9	12.2	18.3
	有配偶	378	11.1	18.3	42.3	15.9	12.4
	離別・死別	94	8.5	5.3	53.2	18.1	14.9
	未婚	57	49.1	26.3	8.8	10.5	5.3

## 5. 希望する就労形態

問 10-3 問 10-2 で 1 または 2 と 答えた方へお尋ねします。  
あなたはどのような形で働きたいですか。( は 1 つ )

希望する就労形態は「パートタイム・アルバイト・嘱託」56.3%

現在、働いていないが、今後働きたいと答えている人に、希望する就労の形態を質問したところ、20歳代では「常勤(フルタイム)」が59.4%に上ったが、その他の年代、30～50歳代では、「パートタイム・アルバイト・嘱託」が圧倒的に多く、いずれも6割を超える割合を占めている。

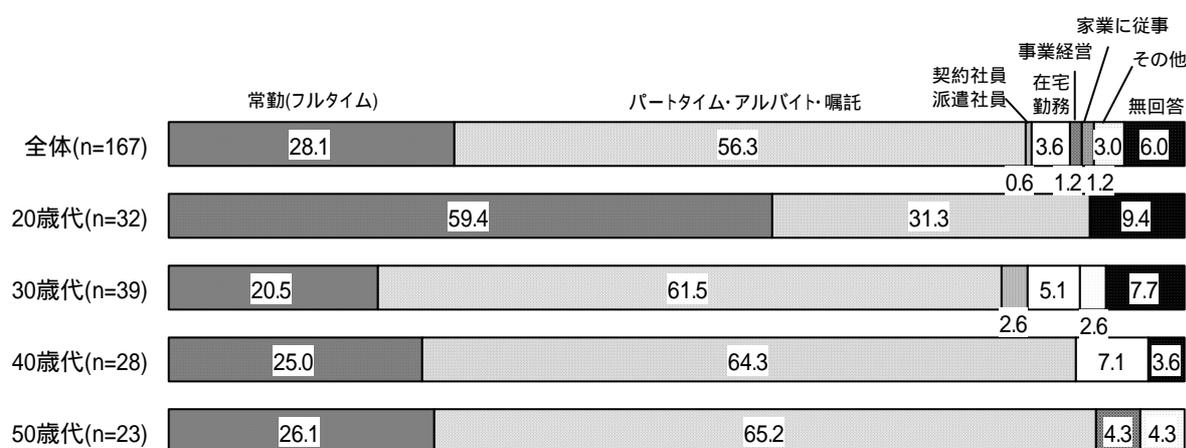


図3-5 希望する就労形態

単位: %

表 3-5 希望する就労形態

標本数		常勤 (フルタイム)	パートタイム アルバイト 嘱託	契約社員 派遣社員	在宅勤務	事業経営	家事に従事	その他	無回答
		%	%	%	%	%	%	%	%
全	体 167人	28.1	56.3	0.6	3.6	1.2	1.2	3.0	6.0
性 別	男性 48	47.9	25.0	0.0	6.3	2.1	4.2	4.2	10.4
	女性 118	20.3	68.6	0.8	2.5	0.8	0.0	2.5	4.2
年 代 別	20歳代 32	59.4	31.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.4
	30歳代 39	20.5	61.5	2.6	5.1	0.0	0.0	2.6	7.7
	40歳代 28	25.0	64.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	3.6
	50歳代 23	26.1	65.2	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0
	60歳代 29	17.2	65.5	0.0	6.9	0.0	0.0	10.3	0.0
	70歳以上 15	6.7	53.3	0.0	0.0	6.7	13.3	0.0	20.0
未 既 婚 別	有配偶 111	9.9	75.7	0.9	2.7	0.9	1.8	3.6	4.5
	離別・死別 13	30.8	53.8	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7
	未婚 43	74.4	7.0	0.0	7.0	0.0	0.0	2.3	9.3

## 6. 望ましいワーク・ライフ・バランス

問 11 あなたは、仕事(ワーク)と家庭生活や地域活動など(ライフ)がどのようなバランスにあるのが望ましいと思いますか。( は1つ)

女性についてはどうでしょうか。(男性の人もお答えください)( は1つ)

女性は仕事と家庭生活、地域活動を同じように両立するのが望ましい 33.6%

全員に対して、仕事と家庭生活や地域活動への女性の望ましい関わり方を尋ねたところ、「同じように両立」が最も多く 33.6%であった。H18年と比較すると、「仕事を優先」と「同じように両立」を合わせた割合が 42.2%から 58.9%と増えており、女性にとっても仕事を重要視する傾向になってきている。

性別にみると、男性は女性よりも、「女性は家庭生活や地域活動に専念する」と考える比率が高く、女性は男性よりも、「同じように両立するのが望ましい」と考える比率が高い。

図3-6(1) 仕事、家庭、地域活動への女性の望ましい関わり方 単位: %

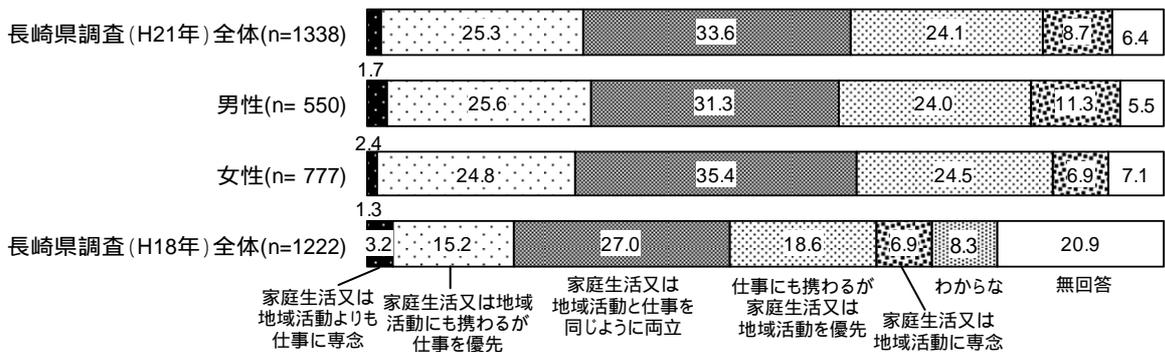


表 3-6(1) 仕事、家庭、地域活動への女性の望ましい関わり方

		専念 (家庭生活又は地域活動)	優先 (家庭生活又は地域活動)	両立 (家庭生活又は地域活動と仕事を)	優先 (仕事)	専念 (家庭生活又は地域活動)	無回答	
		人	%	%	%	%	%	
全体	1,338	1.7	25.3	33.6	24.1	8.7	6.4	
性別	男性	550	2.4	25.6	31.3	24.0	11.3	5.5
	女性	777	1.3	24.8	35.4	24.5	6.9	7.1
年代別	20歳代	105	1.0	14.3	41.0	34.3	6.7	2.9
	30歳代	184	0.5	11.4	44.0	40.8	2.2	1.1
	40歳代	224	0.9	21.4	42.0	30.4	3.1	2.2
	50歳代	294	2.0	26.5	35.0	25.9	5.1	5.4
	60歳代	273	1.8	33.0	29.3	14.7	14.7	6.6
	70歳以上	250	2.8	34.4	18.4	10.8	17.2	16.4
未婚別	有配偶	970	1.6	24.9	32.8	24.7	9.5	6.4
	離別・死別	169	2.4	34.9	29.6	16.6	8.3	8.3
	未婚	191	1.6	19.4	42.4	28.3	5.8	2.6

男性についてはどうでしょうか。(女性の人もお答えください)( は1つ)

### 男性は仕事を優先するのが望ましい

全員に対して、仕事と家庭生活や地域活動への男性の望ましい関わり方を尋ねたところ、「仕事を優先」が最も多く 50.3%であった。一方「家庭生活又は地域活動を優先」と「家庭生活又は地域活動に専念」は合わせても 7.6%にとどまった。

性別にみると、女性は男性よりも、「男性は家庭生活や地域活動を同じように両立するのが望ましい」と考える比率が高く、男性は女性よりも、「仕事に専念」または「仕事を優先」と考える比率が高い。

図3-6(2) 仕事、家庭、地域活動への男性の望ましい関わり方

単位: %

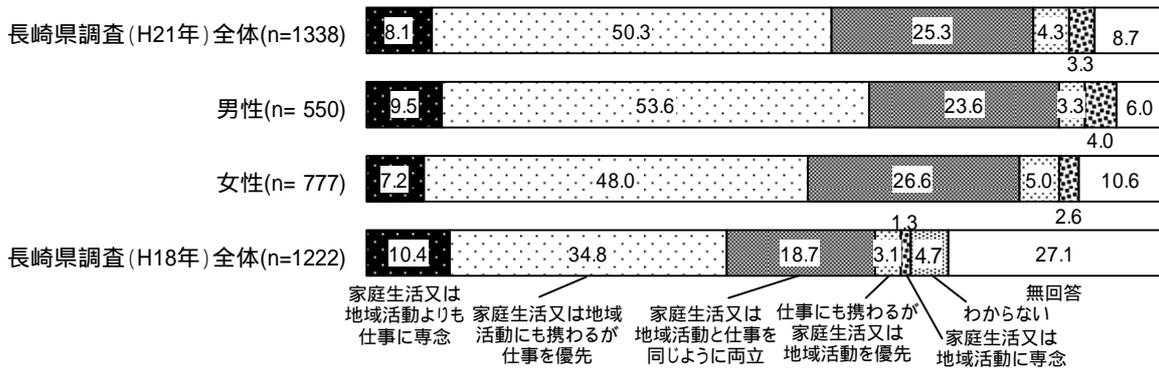


表 3-6(2) 仕事、家庭、地域活動への男性の望ましい関わり方

標本数		専念に専念	仕事を優先	両立	家庭活動を優先	無回答	
		人	%	%	%	%	
全体	1,338	8.1	50.3	25.3	4.3	3.3	
性別	男性	550	9.5	53.6	23.6	3.3	4.0
	女性	777	7.2	48.0	26.6	5.0	2.6
年代別	20歳代	105	5.7	43.8	42.9	5.7	0.0
	30歳代	184	8.2	40.2	38.6	6.0	1.1
	40歳代	224	6.3	55.8	29.0	4.5	0.0
	50歳代	294	9.9	53.4	23.1	4.4	2.0
	60歳代	273	8.4	58.6	17.9	2.6	4.0
	70歳以上	250	7.6	44.4	14.8	4.4	9.6
未既婚別	有配偶	970	8.6	51.6	24.0	3.9	3.3
	離別・死別	169	8.3	49.1	19.5	6.5	5.3
	未婚	191	5.2	46.1	37.2	4.7	1.6

## 7. ワーク・ライフ・バランスの現状

問 12 現在の状況では、あなたはどれに当てはまりますか。( は1つ)

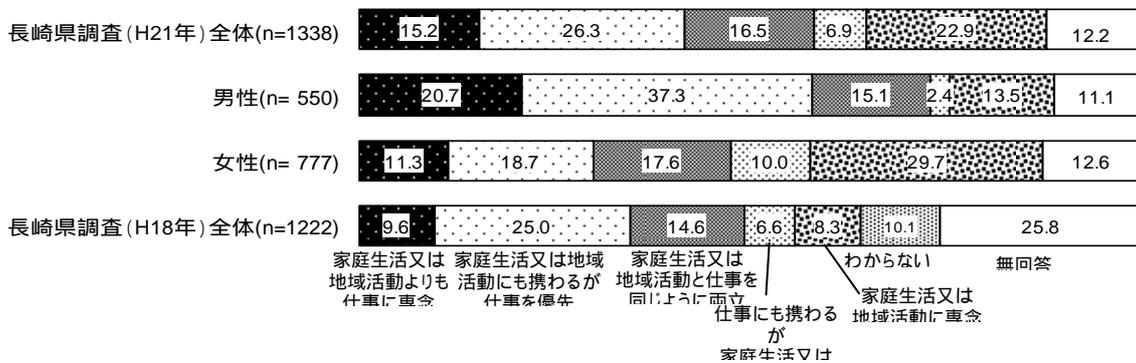
現状では、仕事と家庭生活や地域活動を「両立させている」のは16.5%

全員に対して、仕事と家庭生活や地域活動への関わり方の現状を尋ねたところ、「家庭生活又は地域活動と仕事を両立させている」は16.5%であった。男性の場合は、「仕事に専念」または「仕事を優先」が合わせて58.0%で「家庭生活又は地域活動に専念」または「家庭生活又は地域活動を優先」を合わせた15.9%を大きく上回っており、女性の場合は反対に、「家庭生活又は地域活動を優先」または「家庭生活又は地域活動に専念」が合わせて39.7%で「仕事に専念」または「仕事を優先」を合わせた30.0%を上回った。

いずれも、理想としては、男性も女性も同じように両立を望みながら、現実はそれができない現実がうかがえる。

図3-7 仕事、家庭、地域活動への本人の関わり方の現状

単位: %

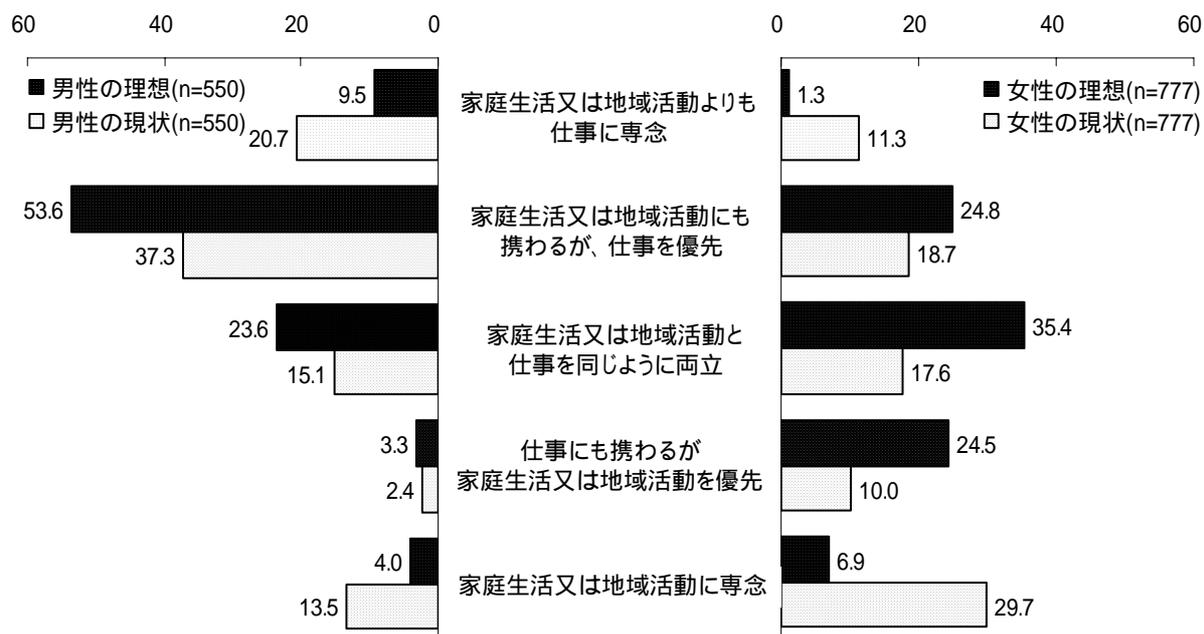


		専念に専念	専念に専念	両立	両立	両立	無回答	
		%	%	%	%	%	%	
全体	1,338	15.2	26.3	16.5	6.9	22.9	12.2	
性別	男性	550	20.7	37.3	15.1	2.4	13.5	11.1
	女性	777	11.3	18.7	17.6	10.0	29.7	12.6
年代別	20歳代	105	25.7	24.8	19.0	1.9	20.0	8.6
	30歳代	184	19.6	31.0	16.3	12.0	17.9	3.3
	40歳代	224	14.7	31.3	26.3	13.4	10.7	3.6
	50歳代	294	20.7	37.1	17.0	4.8	16.0	4.4
	60歳代	273	10.6	20.5	13.2	4.8	38.8	12.1
	70歳以上	250	6.8	13.6	9.2	4.4	29.2	36.8
未婚別	有配偶	970	11.8	28.5	17.8	7.6	24.3	10.0
	離別・死別	169	14.2	17.2	13.0	5.9	24.3	25.4
	未婚	191	34.6	24.6	13.6	3.7	14.1	9.4

表 3-7 仕事、家庭、地域活動への関わり方の現状

図 3-8 仕事、家庭、地域活動への男女の望ましい関わり方(理想)と本人の現状

単位: %



## 8. 男女がともに「仕事と家庭の両立」をするために必要なこと

「仕事と家庭の両立」のために必要なのは、育児や介護をとりまく多様な環境整備

男女がともに「仕事と家庭の両立」をするために必要なことについて質問したところ、「育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい職場環境づくりを進める」が 59.9%と最も多く、次いで、「育児や介護のための施設やサービスを充実する」41.6%、「育児休業制度や介護休業制度を普及促進する」40.9%であった。このことから、ワーク・ライフ・バランスの実現には、育児や介護についての環境整備が不可欠であることがうかがえる。

性別にみると、女性は特に「育児や介護のための施設やサービスの充実」「女性が働くことに対する周囲の理解や協力」「育児休業制度や介護休業制度の普及促進」「男性の家事や育児、介護への参加」の回答が、男性を上回っている。女性にとって、制度の整備とともに周囲の理解や男性の家事や育児への役割分担が強くのぞまれている。

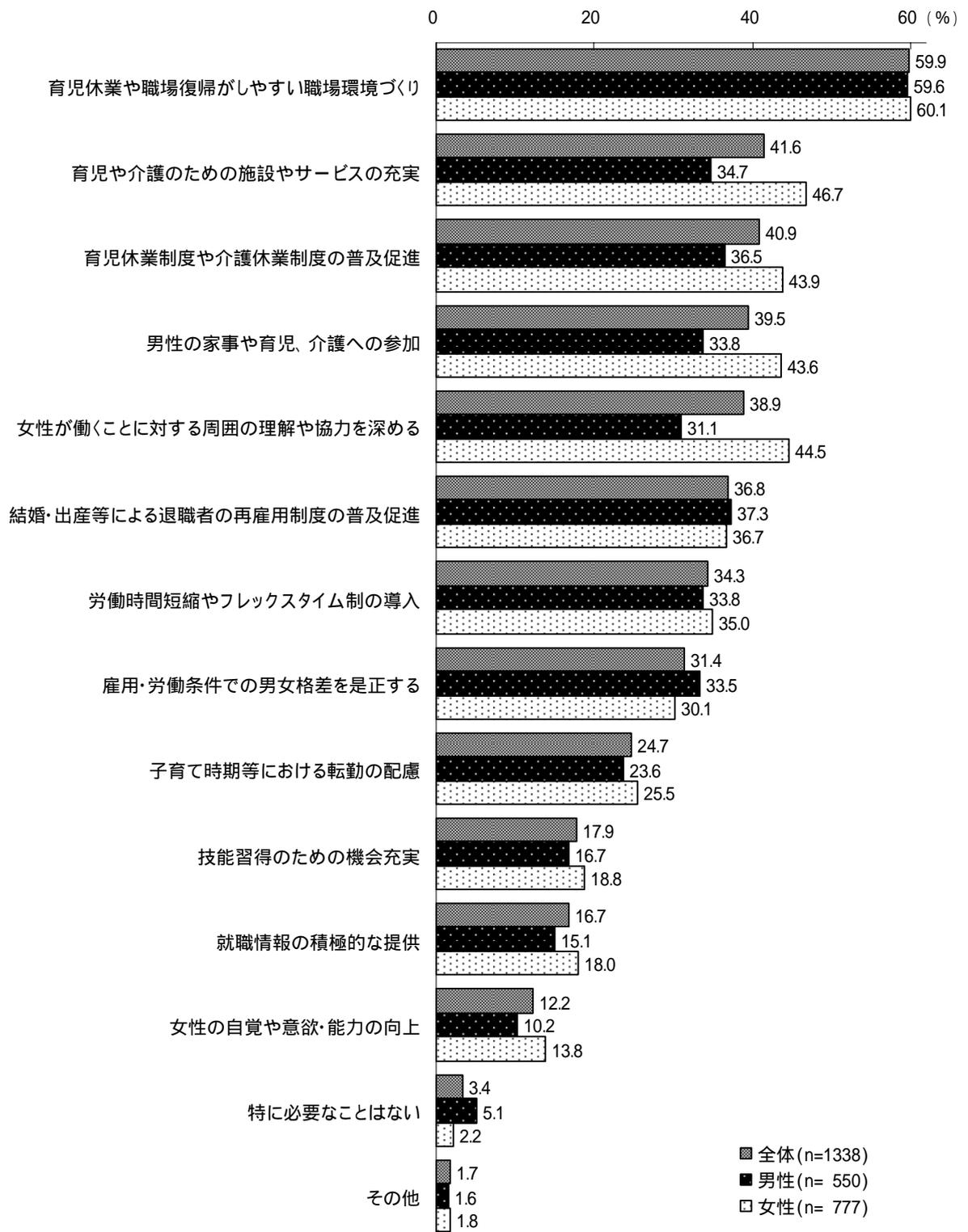


図3-9 仕事と家庭の両立をするために必要なこと

表 3-9 仕事と家庭の両立をするために必要なこと

		男女格差を是正する	雇用・労働条件の導入	労働時間短縮やフレックスタイム制の導入	介護休業制度の普及促進	育児休業制度や育児しやすい職場環境づくり	育児休業や職場復帰がしやすい職場環境づくり	子育て時期等における転勤の配慮	介護の家事や育児、男性の家事や育児、周囲の理解や協力を深める	女性が働くことに対する周回の理解や協力を深める	施設やサービスの充実	育児や介護のための再雇用制度の普及促進	結婚・出産等による退職者の再雇用制度の普及促進	就職情報の積極的な提供	技能習得のための機会充実	女性の自覚や意欲・能力の向上	特に必要なことはない	その他	無回答	累計
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体	1,338	31.4	34.3	40.9	59.9	24.7	39.5	38.9	41.6	36.8	16.7	17.9	12.2	3.4	1.7	4.6	404.5			
性別	男性	550	33.5	33.8	36.5	59.6	23.6	33.8	31.1	34.7	37.3	15.1	16.7	10.2	5.1	1.6	4.2	376.9		
	女性	777	30.1	35.0	43.9	60.1	25.5	43.6	44.5	46.7	36.7	18.0	18.8	13.8	2.2	1.8	4.8	425.5		
年代別	20歳代	105	40.0	41.0	57.1	70.5	24.8	36.2	29.5	30.5	33.3	18.1	15.2	7.6	2.9	1.9	1.9	410.5		
	30歳代	184	31.5	39.7	49.5	66.8	29.3	38.6	39.1	45.1	42.9	14.1	20.7	8.7	2.7	2.2	2.7	433.7		
	40歳代	224	25.9	41.1	38.4	60.3	27.7	49.1	38.4	46.9	38.8	17.4	20.5	12.1	1.3	2.7	2.2	422.8		
	50歳代	294	34.7	33.0	40.5	62.6	23.1	47.3	45.2	45.9	38.1	22.8	22.8	14.3	2.0	0.7	2.0	435.0		
	60歳代	273	33.0	34.8	41.0	56.0	22.3	36.3	38.1	42.1	36.6	14.3	13.6	11.7	5.5	1.1	3.7	390.1		
	70歳以上	250	27.2	23.2	30.0	50.8	23.2	27.2	36.4	33.6	30.0	12.8	14.0	15.2	5.6	2.4	12.8	344.4		

## 9. 女性が再就職するために必要なこと

問 14 出産や子育てに専念するためいったん退職し、子育てが落ち着いた後再就職を希望する女性が増えています。あなたは今後、女性が再就職するためにはどのようなことが必要だと思いますか。(はいくつでも)

女性の再就職に必要とされている「再雇用制度の普及促進」57.8%

女性が再就職するために必要なことについては、「結婚・出産等による退職者の再雇用制度の普及促進」57.8%が最も多く、次いで、「育児や介護のための施設やサービスの充実」55.4%、「労働時間の短縮やフレックスタイム制の導入」43.6%、「採用の年齢制限の廃止や緩和の促進」43.0%となっている。

性別にみると、「育児や介護のための施設やサービスの充実」と「採用の年齢制限の廃止や緩和の促進」、「女性が働くことに対する家族や周囲の理解や協力を深める」38.0%については、女性の方が男性より特に高い比率を示している。

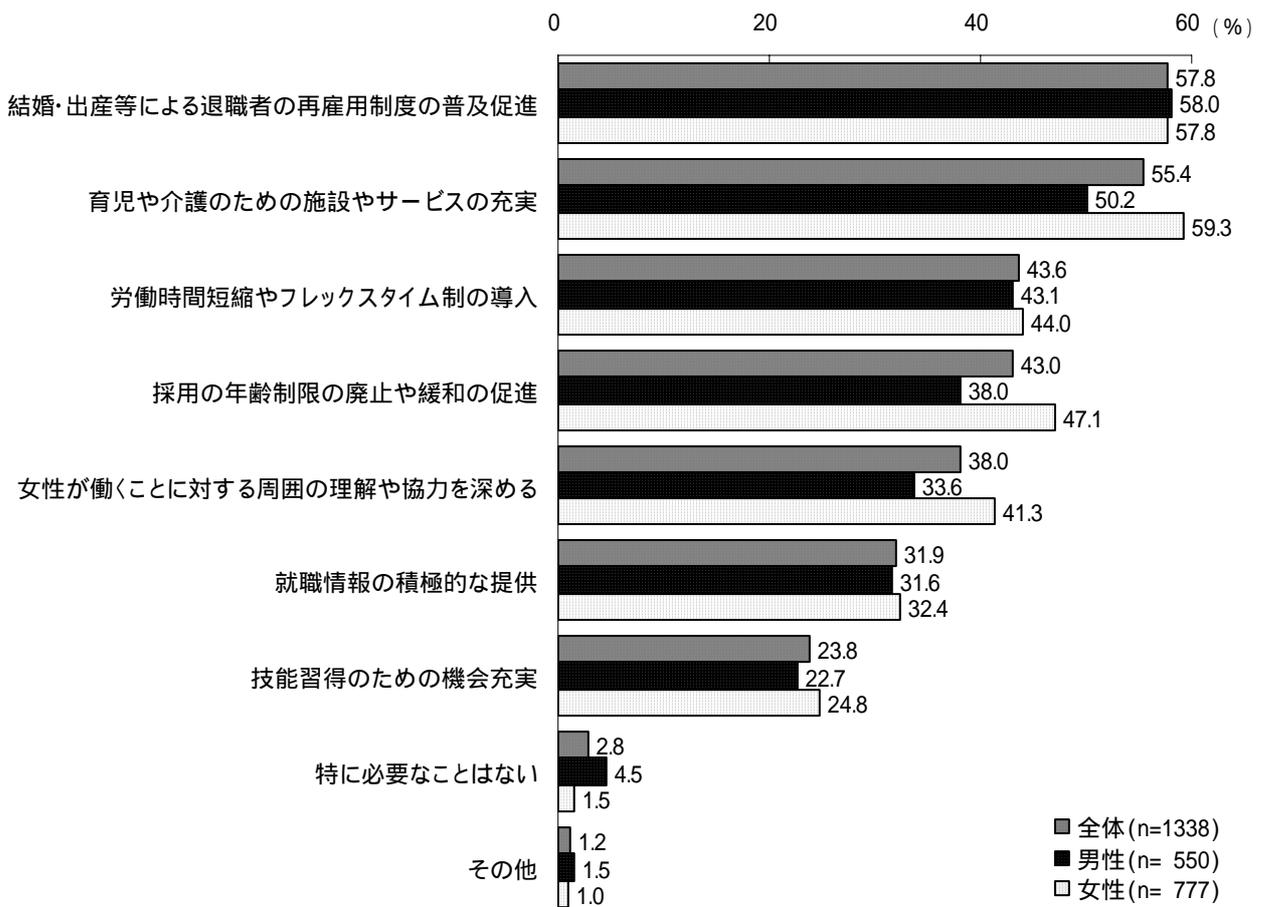


図3-10 女性が再就職するために必要なこと

表 3-10 女性が再就職するために必要なこと

		就職情報を積極的に提供する	技能習得のための機会を充実させる	結婚・出産等による退職者の再雇用制度を普及促進する	労働時間短縮やフレックスタイム制を導入する	採用の年齢制限を緩和する	家族や周囲の理解や協力を深める	育児や介護のため施設やサービスを充実させる	特に必要なことはない	その他	無回答	累計	
		人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
全体		1,338	31.9	23.8	57.8	43.6	43.0	38.0	55.4	2.8	1.2	5.0	302.5
性別	男性	550	31.6	22.7	58.0	43.1	38.0	33.6	50.2	4.5	1.5	4.9	288.2
	女性	777	32.4	24.8	57.8	44.0	47.1	41.3	59.3	1.5	1.0	4.8	314.2
年代別	20歳代	105	42.9	20.0	67.6	50.5	37.1	35.2	48.6	2.9	0.0	1.0	305.7
	30歳代	184	32.6	30.4	61.4	50.5	46.2	34.2	59.2	2.2	3.8	2.7	323.4
	40歳代	224	33.5	30.8	56.7	48.2	48.7	37.1	59.4	2.2	0.9	2.7	320.1
	50歳代	294	36.7	25.2	58.8	45.2	50.0	43.9	58.2	0.7	0.3	1.7	320.7
	60歳代	273	27.5	18.7	58.2	43.2	41.0	38.1	55.3	4.0	0.4	7.0	293.4
	70歳以上	250	24.4	19.2	49.6	30.0	32.0	36.4	49.2	4.8	1.6	12.0	259.2

## 第4章 人権（セクハラ・DV）について

### 1. セクハラ被害に関する経験等

問15 あなたは、セクハラ（セクシュアル・ハラスメント 性的ないやがらせ）について、経験したり、見聞きしたことがありますか。（は1つ）

セクハラを「経験したことがある」女性は12.7%

セクハラ被害に関する経験等については、「直接経験したことがある」は男女全体では8.8%、「経験した（している）人を知っている」は13.1%であり、セクハラを直接経験したり、あるいは、身近で発生した比率は21.9%となっている。また、「一般的にあることは知っている」の比率は53.4%で、経験者を含めると全体の約4分の3がセクハラ被害について認知している。

性別では、特に女性に「経験したことがある」が多く、男性の3.3%に比べ約3倍の12.7%である。

年代別にみると、20～40歳に「経験したことがある」の比率が高くなっており、30歳代が一番多く14.7%であった。また、「経験した人を知っている」についても、若い層にその比率が高いという傾向が見られる。（20歳代19.0%、30歳代20.7%）。

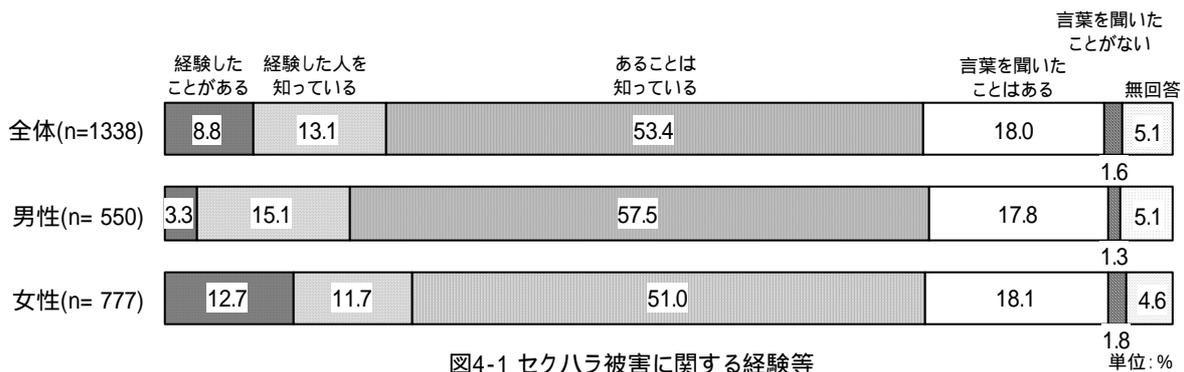


表4-1 セクハラ被害に関する経験等

標本数	直接経験したことがある	経験した（している）人を知っている	一般的にあることは知っている	言葉を聞いたことはある	言葉を聞いたことがない	無回答
全体 1,338人	8.8%	13.1%	53.4%	18.0%	1.6%	5.1%
性別						
男性 550	3.3	15.1	57.5	17.8	1.3	5.1
女性 777	12.7	11.7	51.0	18.1	1.8	4.6
年代別						
20歳代 105	13.3	19.0	54.3	10.5	1.0	1.9
30歳代 184	14.7	20.7	53.3	8.7	0.0	2.7
40歳代 224	13.4	16.5	52.7	15.2	0.9	1.3
50歳代 294	8.5	14.3	56.5	16.0	1.0	3.7
60歳代 273	5.5	8.8	57.5	20.1	1.1	7.0
70歳以上 250	2.4	5.2	46.0	30.4	5.2	10.8

## 2. DV被害に関する経験等

問 16-1 あなたは「配偶者」からDV行為をされたことがありますか。それぞれの行為について該当する番号1つに をつけてください。

身体的なDVの被害者は女性の18.1%、心理的なDVの被害者は女性の14.3%

DV被害に関する経験等について尋ねたところ、なぐったりけったりするなどの身体的なDVの被害にあった女性は全体の18.1%で、そのうち「何度もあった」とする回答は5.5%であった。また、暴言や精神的な嫌がらせを受ける心理的なDVの被害にあった女性は14.3%で、そのうち「何度もあった」とする回答は6.6%であった。生活費を渡さない、家計に厳しく口を出すなどの経済的なDVについては女性の9.1%が被害にあっていて、また、性的なDVの被害については、女性の9.7%であった。

いずれの被害も女性の1割程度が経験しており、身体的なDVにいたっては、約2割近くが被害を経験するという深刻な現状を示している。

内閣府の「男女間における暴力に関する調査」報告書(H21.3)によると、「身体的な暴行」の被害にあった女性は24.9%、「精神的ないやがらせ」の被害は16.6%、「性的な行為の強要」の被害は15.8%となっている。本県の調査では無回答が15%前後あるため一概に比較はできないが、いずれも本県よりもさらに高い数値となっている。

図 4-2 DVに関する経験等

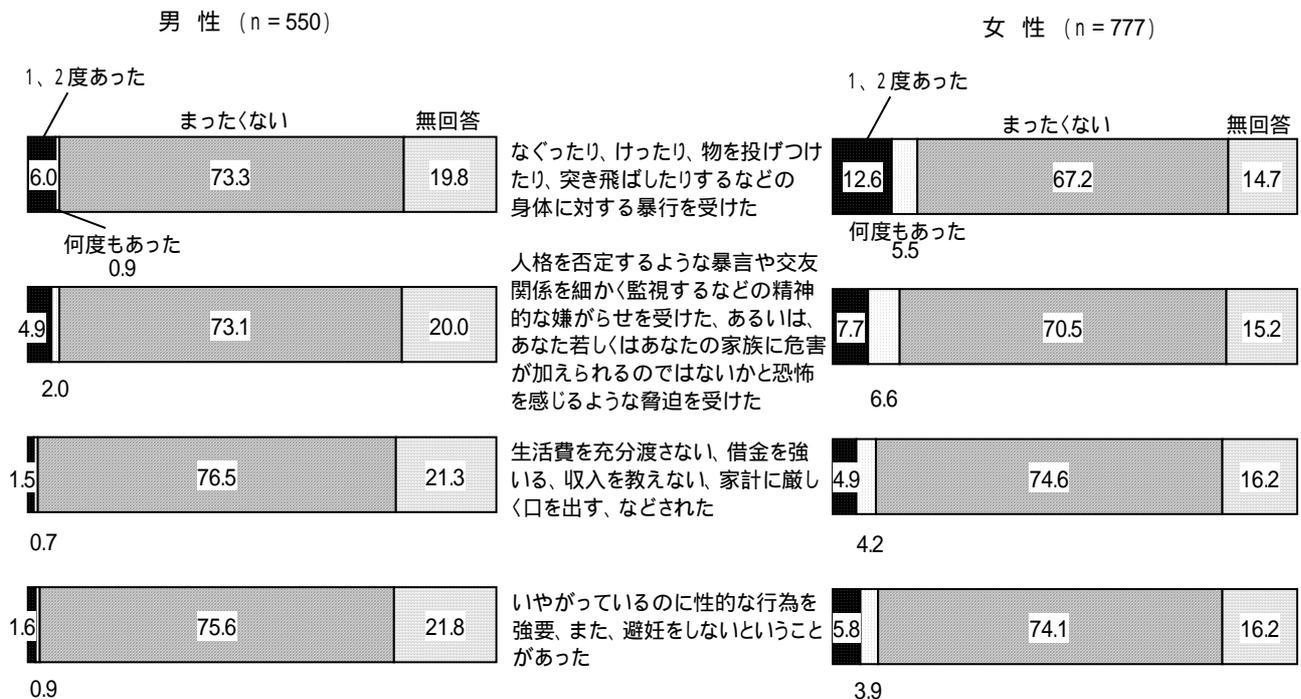


表 4-2 DVに関する経験等

暴力の内容	標本数	1、2度 あった	何 度も あ った	ま った く な い	無 回 答
	人	%	%	%	%
なくったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行を受けた	全体 1,338	9.9	3.6	69.6	17.0
	男性 550	6.0	0.9	73.3	19.8
	女性 777	12.6	5.5	67.2	14.7
人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視するなどの精神的な嫌がらせを受けた、あるいは、自身若しくは家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた	全体 1,338	6.5	4.6	71.5	17.3
	男性 550	4.9	2.0	73.1	20.0
	女性 777	7.7	6.6	70.5	15.2
生活費を充分渡さない、借金を強いる、収入を教えない、家計に厳しく口を出す、などされた	全体 1,338	3.4	2.8	75.3	18.5
	男性 550	1.5	0.7	76.5	21.3
	女性 777	4.9	4.2	74.6	16.2
いやがっているのに性的な行為を強要、また、避妊をしないということがあった	全体 1,338	4.1	2.6	74.6	18.7
	男性 550	1.6	0.9	75.6	21.8
	女性 777	5.8	3.9	74.1	16.2

### 3 . D V 被害についての相談の状況

問 16-2 問 16-1 で、1 つでも 1 または 2 と回答した人にお尋ねします。  
あなたはそのことを誰かに打ち明けたり相談したりしましたか。( はいいくつでも)

#### D V 被害については誰にも相談しなかった(できなかった)

いずれかの D V 被害の経験が「何度もあった」「1、2 度あった」とした人の数は、女性で 209 人、男性で 66 人である。これは女性の 26.9%、男性の 12% を占め、女性は男性の 2 倍以上の割合になっている。

誰に相談したのか尋ねたところ、「どこ(だれ)にも相談しなかった(できなかった)」との回答が男性では 45.3%、女性では 56.1% を占めた。次いで、「家族や親戚に相談した」が男性 18.2%、女性 30.1%、「友人、知人に相談した」が男性 19.7%、女性 26.3% で、ごく親しい人に相談したことがわかる。

相談しなかった人が多数を占め、警察や公的機関に相談した人はそれぞれわずかであり、実態があきらかになりにくい状況となっている。

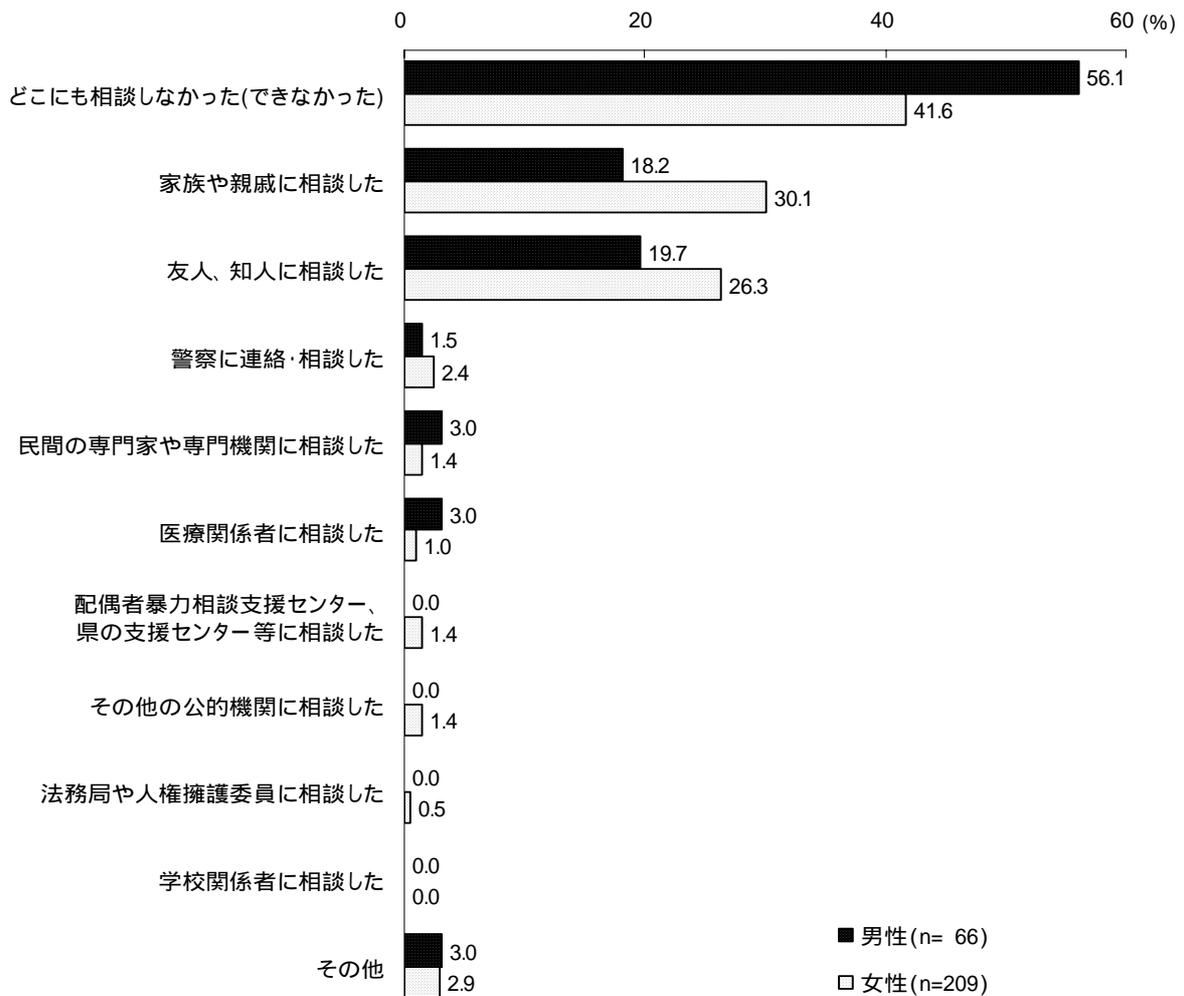


図4-3 D V 被害についての相談

表 4-3 DV被害に関する相談

標本数		警察に連絡・相談した	法務局や人権擁護委員に相談した	配偶者暴力相談支援センター、県の支援センター等に相談した	その他の公的機関に相談した	民間の専門家や専門機関に相談した	医療機関に相談した	学校関係者に相談した	家族や親戚に相談した	友人、知人に相談した	その他	どこにも相談しなかった (できないなかった)	無回答	累計	
		人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
全	体	276	2.2	0.4	1.1	1.1	1.8	1.4	0.0	27.2	24.6	2.9	45.3	9.1	117.0
性別	男性	66	1.5	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0	0.0	18.2	19.7	3.0	56.1	9.1	113.6
	女性	209	2.4	0.5	1.4	1.4	1.4	1.0	0.0	30.1	26.3	2.9	41.6	9.1	118.2
年代別	20歳代	7	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	57.1	0.0	128.6
	30歳代	46	4.3	0.0	2.2	2.2	4.3	0.0	0.0	32.6	41.3	2.2	34.8	4.3	128.3
	40歳代	40	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.5	25.0	2.5	45.0	5.0	110.0
	50歳代	69	1.4	0.0	1.4	2.9	0.0	0.0	0.0	24.6	23.2	2.9	46.4	10.1	113.0
	60歳代	60	3.3	0.0	1.7	0.0	1.7	3.3	0.0	33.3	20.0	5.0	46.7	5.0	120.0
	70歳以上	54	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	3.7	0.0	14.8	18.5	1.9	50.0	20.4	113.0

#### 4 . D V 被害についての相談をしなかった理由

問 16-3 問 16-2 で、「どこ(だれ)にも相談しなかった(できなかった)」を選んだ人にお尋ねします。

あなたが、どこ(だれ)にも相談しなかった(できなかった)のは、なぜですか。( はいくつでも)

##### 被害者の半数以上が相談するほどのことではないと思った

D V 被害の経験を「どこ(だれ)にも相談しなかった(できなかった)」と回答した人に対し、その理由を尋ねたところ、「相談するほどのことではないと思ったから」が最も多く、男性では 59.5%、女性では 52.9%であった。次いで、女性では、「自分さえがまんすればこのままやっていけるといった」が 32.2%、男性では「自分にも悪いところがあると思った」が 35.1%であった。

「自分さえがまんすればこのままやっていける」「恥ずかしくて誰にも言えない」「相談しても無駄」など、消極的な理由が女性の側に多く、D V 被害にあっていても、一人で抱え込んでしまうケースが多いものと考えられる。

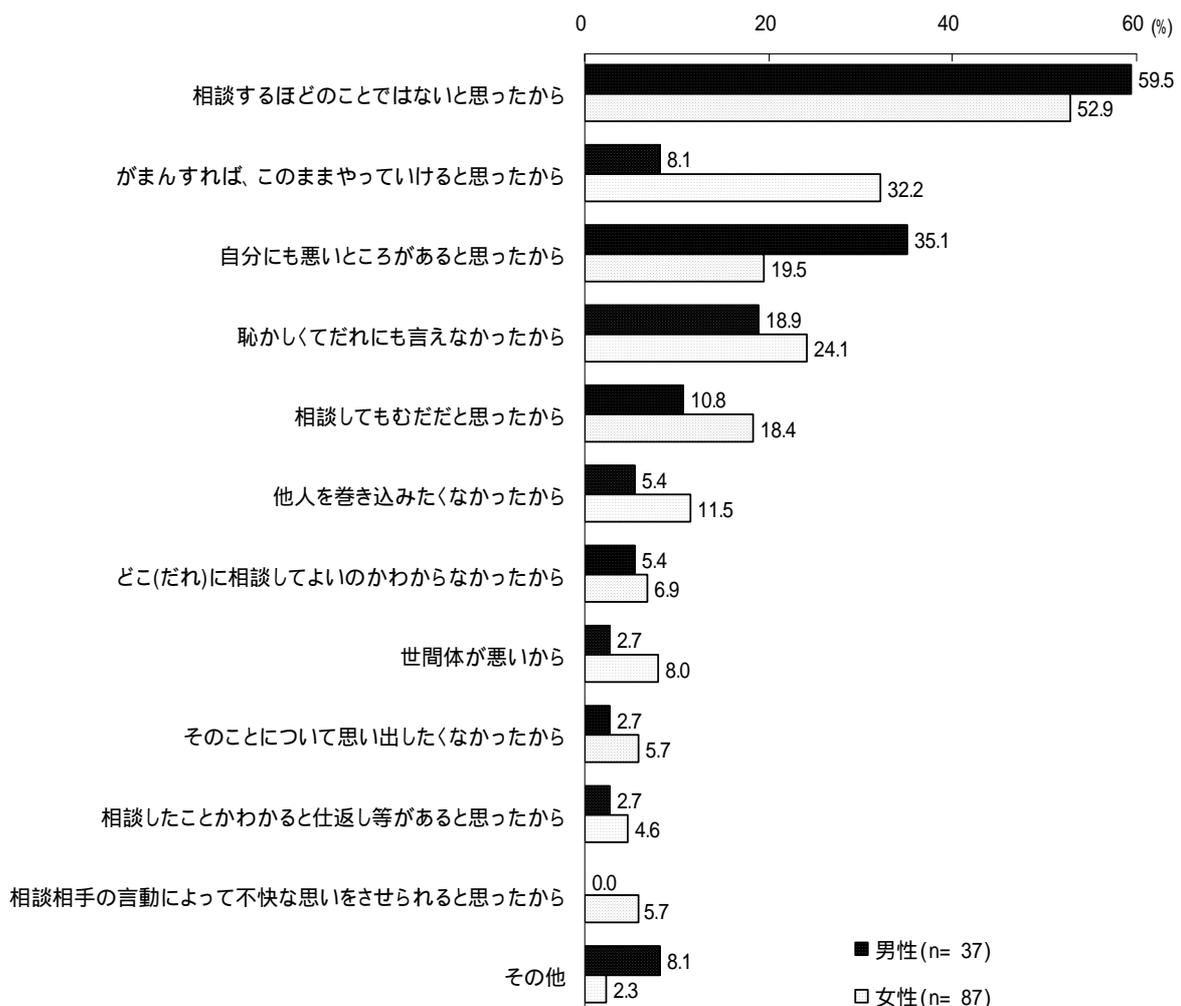


図4-4 D V 被害についての相談をしなかった理由

表 4-4 DV被害に関する相談しなかった理由

標本数		わど か ら な か た か ら か	こ だ れ に 相 談 し た よ い の か	言 え な し か く た れ か ら も	恥 ず か し く な か ら も	相 談 し て も む だ だ と 思 っ た か ら	仕 相 談 し た こ と か わ か ら な か ら	相 談 し た こ と か わ か ら な か ら	思 い を さ せ ら れ る こ と か ら	相 談 し た こ と か ら	思 い を さ せ ら れ る こ と か ら	や っ て い け る こ と か ら	自 分 が ま ん ま ら な か ら	世 間 体 が 悪 い か ら	他 人 を 巻 き 込 み た く な か ら	思 い 出 し た く な か ら	そ の こ と に な ら な か ら	あ る こ と も 思 っ た か ら	自 分 に も 悪 い こ と か ら	な い と 思 っ た こ と か ら	相 談 す る ほ ど の こ と か ら	そ の 他	無 回 答	累 計	
全 体		人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	全体	125	6.4	22.4	16.0	4.0	4.0	24.8	6.4	9.6	4.8	24.8	54.4	4.0	0.8	182.4									
性 別	男性	37	5.4	18.9	10.8	2.7	0.0	8.1	2.7	5.4	2.7	35.1	59.5	8.1	2.7	162.2									
	女性	87	6.9	24.1	18.4	4.6	5.7	32.2	8.0	11.5	5.7	19.5	52.9	2.3	0.0	192.0									
年 代 別	20 歳代	4	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	225.0									
	30 歳代	16	6.3	25.0	12.5	0.0	0.0	25.0	18.8	18.8	6.3	12.5	50.0	6.3	0.0	181.3									
	40 歳代	18	11.1	11.1	22.2	5.6	5.6	27.8	5.6	0.0	5.6	11.1	38.9	11.1	0.0	155.6									
	50 歳代	32	9.4	31.3	25.0	3.1	6.3	21.9	6.3	6.3	9.4	18.8	56.3	3.1	0.0	196.9									
	60 歳代	28	0.0	17.9	7.1	7.1	7.1	17.9	3.6	3.6	3.6	32.1	57.1	3.6	0.0	160.7									
	70 歳以上	27	3.7	25.9	11.1	3.7	0.0	37.0	3.7	18.5	0.0	37.0	55.6	0.0	3.7	200.0									

## 5 . デートDV被害に関する経験等

問 17-1 デートDVについてお尋ねします。

あなたは10代～20代の頃、交際相手から次のようなことをされたことがありますか。( は1つ)

デートDV、身体的暴力の被害者は女性の4.4%、心理的な暴力の被害者は女性の4.3%

デートDV被害に関する経験等について尋ねたところ、なぐったりけったりするなどの身体的なデートDVの被害にあった女性は全体の4.4%で、そのうち「何度もあった」とする回答は1.3%であった。また、暴言や精神的な嫌がらせを受ける心理的なデートDVの被害にあった女性は4.3%で、そのうち「何度もあった」とする回答は1.7%であった。お金をたかる、借金を強いるなどの経済的なデートDVについては女性の4.1%が被害にあっている。また、性的なデートDVの被害については、女性の3.8%であった。

いずれの被害も女性の4%程度が経験しており、男性の約2～3倍の数値となっている。

図 4-5 デートDVに関する経験等

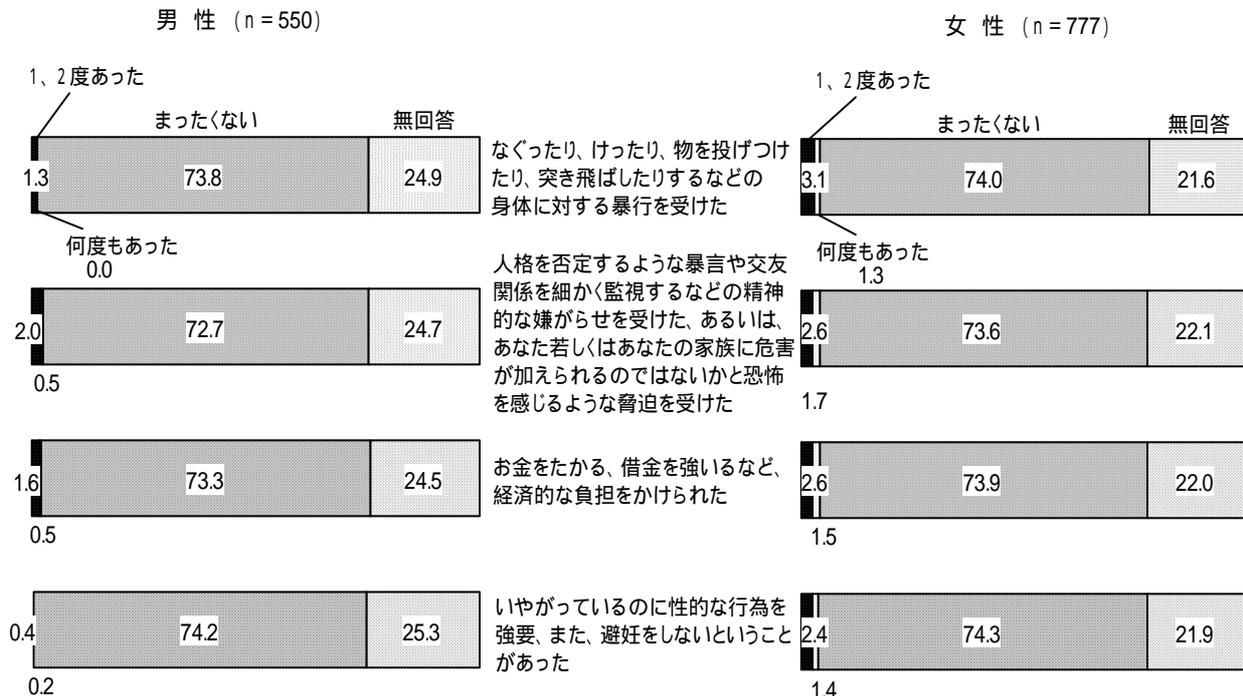


表 4-5 デートDVに関する経験等

暴力の内容	標本数	1、2度 あった	何 度 も あ っ た	ま っ た く な い	無 回 答
	人	%	%	%	%
なくったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行を受けた	全体 1,338	2.3	0.7	73.8	23.2
	男性 550	1.3	0.0	73.8	24.9
	女性 777	3.1	1.3	74.0	21.6
人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視するなどの精神的な嫌がらせを受けた、あるいは、自身若しくは家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた	全体 1,338	2.3	1.2	73.1	23.4
	男性 550	2.0	0.5	72.7	24.7
	女性 777	2.6	1.7	73.6	22.1
お金をたかる、借金を強いるなど、経済的な負担をかけられた	全体 1,338	2.2	1.1	73.4	23.2
	男性 550	1.6	0.5	73.3	24.5
	女性 777	2.6	1.5	73.9	22.0
いやがっているのに性的な行為を強要、また、避妊をしないということがあった	全体 1,338	1.6	0.9	74.1	23.5
	男性 550	0.4	0.2	74.2	25.3
	女性 777	2.4	1.4	74.3	21.9

## 6. デートDV経験後の状況

問 17-2 問 17-1 で1つでも1または2と回答した人にお尋ねします。  
 上記のような行為を経験した後、あなたはどうしましたか。( は1つ)

デートDV経験後も4人に1人は別れたいのに別れられない

### デートDVの被害、女性は男性の倍

いずれかのデートDVの被害の経験が「何度もあった」「1、2度あった」とした人の数は、女性で71人、男性で25人である。これは女性の9.1%、男性の4.5%を占め、配偶者からのDVと同様、女性は男性の2倍以上の割合になっている。

デートDV被害の経験がある人に対し、経験後どうしたのか尋ねたところ、女性の半数以上は「相手と別れた」と回答しているが、4割程度の人は別れていない。また、男性は5割以上の人が別れていない。

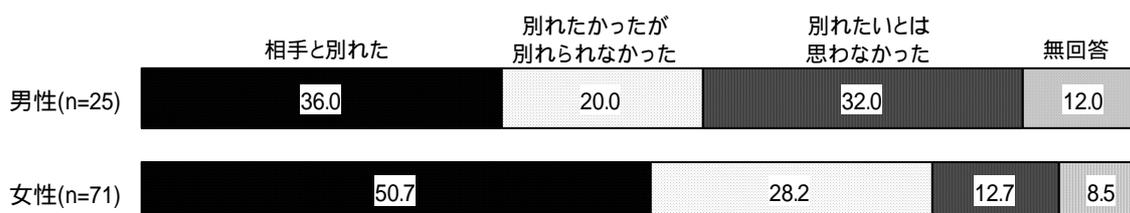


図4-6 デートDV経験後どうしたか

単位：%

表 4-6 デートDV経験後どうしたか

標本数		相手と別れた	別れたかったが別れられなかった	別れたいとは思わなかった	無回答	
		人	%	%	%	
全体		97	46.4	25.8	17.5	10.3
性別	男性	25	36.0	20.0	32.0	12.0
	女性	71	50.7	28.2	12.7	8.5
年代別	20歳代	10	80.0	20.0	0.0	0.0
	30歳代	31	64.5	29.0	3.2	3.2
	40歳代	16	43.8	25.0	25.0	6.3
	50歳代	15	60.0	6.7	20.0	13.3
	60歳代	8	12.5	37.5	37.5	12.5
	70歳以上	17	0.0	35.3	35.3	29.4

## 7.デートDV被害についての相談の状況

問 17-3 あなたはそのことを誰かに打ち明けたり相談したりしましたか。(はいいくつでも)

### デートDV被害については誰にも相談しなかった(できなかった)

デートDV被害の経験がある人に対し、誰に相談したのか尋ねたところ、男性では「どこ(だれ)にも相談しなかった(できなかった)」との回答が41.2%であったが、女性では「友人、知人に相談した」が一番多く40.8%、「家族や親戚に相談した」が19.7%となっている。

DV被害についての相談と比べると、家族よりも友人、知人に相談する比率が高く、また、警察や公的機関に相談した人の比率もやや高くなっている。

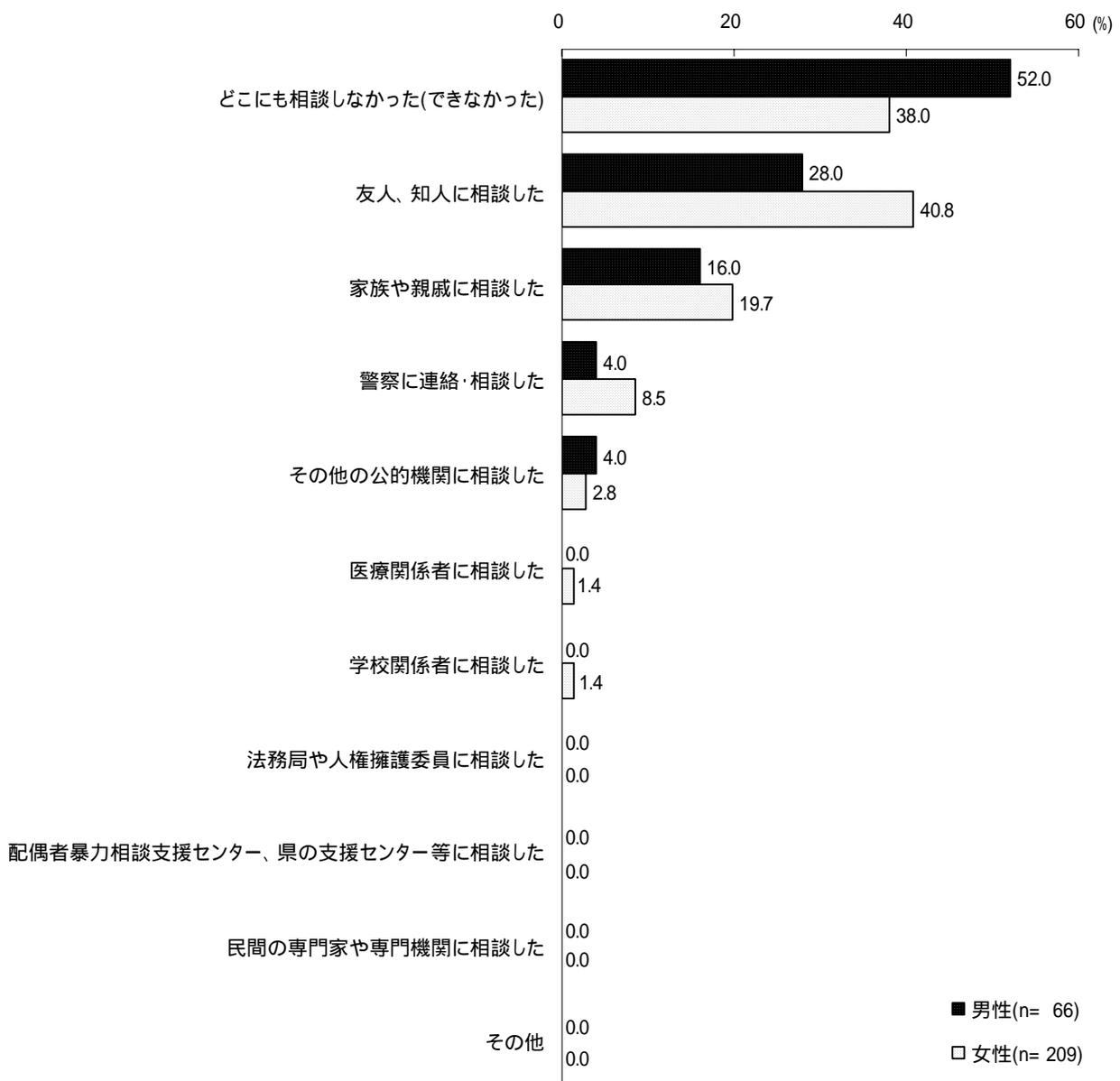


図4-7 デートDV被害についての相談

表4-7 デートDV被害についての相談

標本数		警察に連絡・相談した	法務局や人権擁護委員に相談した	配偶者暴力相談支援センター、 県の支援センター等に相談した	その他の公的機関に相談した	民間の専門家や専門機関に相談した	医療機関に相談した	学校関係者に相談した	家族や親戚に相談した	友人、知人に相談した	その他	どこにも相談しなかった	無回答	累計
人		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体	97	7.2	0.0	0.0	3.1	0.0	1.0	1.0	18.6	37.1	0.0	41.2	9.3	118.6
性別	男性	25	4.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	16.0	28.0	0.0	52.0	8.0	112.0
	女性	71	8.5	0.0	0.0	2.8	0.0	1.4	19.7	40.8	0.0	38.0	8.5	121.1
年代別	20歳代	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	30.0	50.0	0.0	30.0	0.0	120.0
	30歳代	31	12.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.4	51.6	0.0	35.5	6.5	125.8
	40歳代	16	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	31.3	0.0	50.0	6.3	106.3
	50歳代	15	6.7	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	6.7	33.3	0.0	40.0	13.3	120.0
	60歳代	8	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	37.5	37.5	0.0	37.5	0.0
	70歳以上	17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	11.8	0.0	52.9	23.5	100.0

## 8 . デートDV被害についての相談をしなかった理由

問 17-4 問 17-3 で、「どこ(だれ)にも相談しなかった(できなかった)」を選んだ人にお尋ねします。  
 あなたが、どこ(だれ)にも相談しなかった(できなかった)のは、なぜですか。(はいいくつでも)

### 被害者の半数以上が相談するほどのことではないと思った

デートDV被害の経験を「どこ(だれ)にも相談しなかった(できなかった)」と回答した人に対し、その理由を尋ねたところ、男女ともに「相談するほどのことではないと思ったから」が最も多く、特に男性では76.9%に上った。次いで、男性は「自分にも悪いところがあったから」、女性は「恥ずかしくて誰にも言えなかったから」となっている。また、「相談してもむだだと思った」「がまんすればこのままやっていけるといった」が男女ともに多く、女性は「他人を巻き込みたくなかったから」という回答も多く、一人で抱え込む様子もうかがえる。

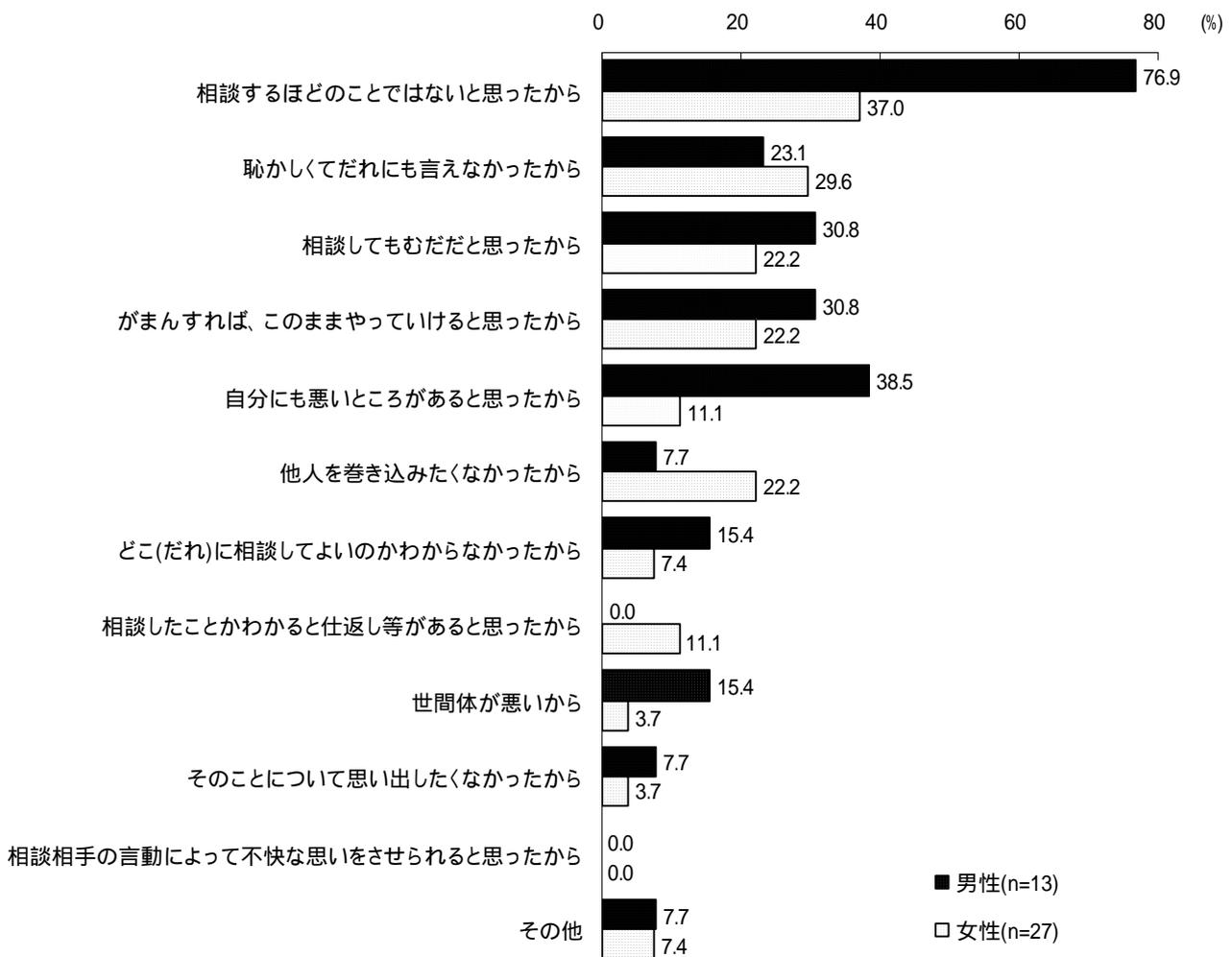


図4-8 デートDV被害についての相談をしなかった理由

表4-8 デートDV被害に関する相談をしなかった理由

標本数		わからなかつたから	どこ(だれ)に相談してよいか	言えなかつたから	恥ずかしくて	相談してもむだだと思つたから	相談したことがわかるから	相談相手の言動によつて不快な思いをさせられると思つたから	自分さえがまんすれば、このままやっつけていけると思つたから	世間体が悪いから	他人を巻き込みたくなかつたから	思い出したくなかつたから	そのことになつたから	自分にも思つたところがある	相談するほどのことでは	その他	無回答	累計
全体		40	10.0%	27.5%	25.0%	7.5%	0.0%	25.0%	7.5%	17.5%	5.0%	20.0%	50.0%	7.5%	2.5%	205.0%		
性別	男性	13	15.4	23.1	30.8	0.0	0.0	30.8	15.4	7.7	7.7	38.5	76.9	7.7	0.0	253.8		
	女性	27	7.4	29.6	22.2	11.1	0.0	22.2	3.7	22.2	3.7	11.1	37.0	7.4	3.7	181.5		
年代別	20歳代	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	200.0		
	30歳代	11	9.1	45.5	18.2	9.1	0.0	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	27.3	9.1	0.0	163.6		
	40歳代	8	0.0	12.5	25.0	12.5	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	12.5	0.0	212.5		
	50歳代	6	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	66.7	0.0	0.0	266.7		
	60歳代	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	100.0		
	70歳以上	9	11.1	11.1	33.3	11.1	0.0	33.3	11.1	22.2	0.0	44.4	55.6	11.1	0.0	244.4		

## 9. セクハラやDVを防止するために必要なこと

問 18 あなたは、セクシュアル・ハラスメントや配偶者等からの暴力を防止するためにはどのようなことが必要だと思いますか。( は3つまで)

### 女性に特に多い「被害者のための相談所や保護施設の整備」

セクシュアル・ハラスメントや配偶者からの暴力などをなくすために必要なことについて質問したところ、「加害者への罰則を強化する」が最も多く39.2%であった。次いで、「被害者のための相談所や保護施設を整備する」が37.4%、「人権を尊重する教育を充実する」が30.6%であった。

性別にみると、女性は「被害者のための相談所や保護施設を整備」「過激な内容の雑誌、ビデオ等の販売・貸し出しの制限」など身近で直接的な事柄を挙げる比率が男性より特に高い。

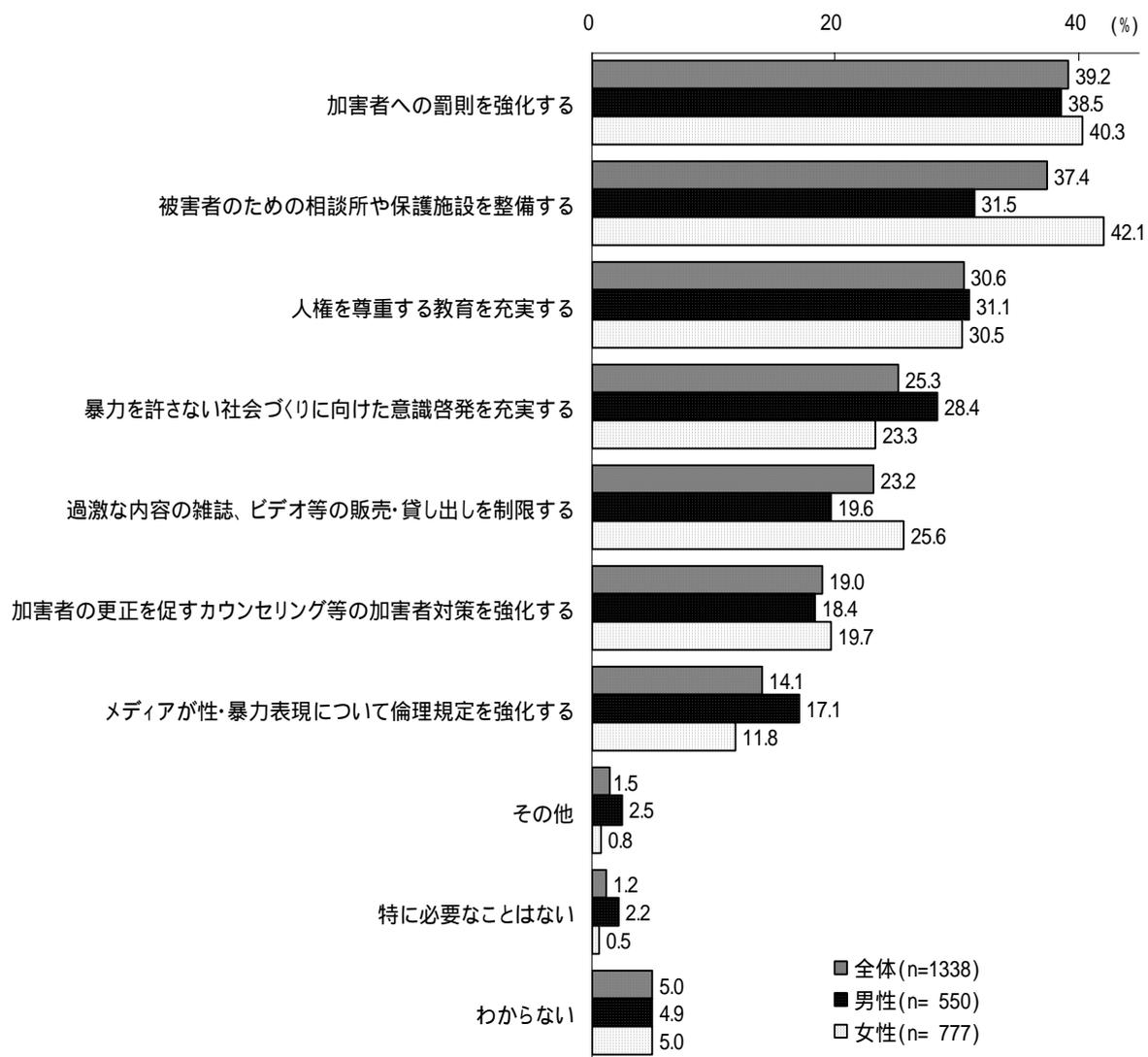


図4-9 セクハラやDVを防止するために必要なこと

## 第5章 男女共同参画社会づくりについて

### 1. 男女共同参画社会に関連する事柄等の周知度

問19 あなたは、次にあげる「ことば」や「ことば」を知っていますか。( は1つずつ)

「男女共同参画社会」のことばの周知度は69.8%

「男女共同参画社会」の周知度は、「内容まで知っている」19.0%、「聞いたことはあるが内容までは知らない」50.8%、両者を合計すると69.8%であり、H18年調査と比較してもあまり周知度は伸びていない。

「男女雇用機会均等法」については、「内容まで知っている」36.9%、「聞いたことはあるが内容までは知らない」43.9%であり、周知度は80.8%であった。

「育児休業・介護休業制度」については、「内容まで知っている」41.9%、「聞いたことはあるが内容までは知らない」42.5%、周知度は84.4%であり、これらの項目の中で最も高い比率になっている。

「ジェンダー(社会的性別)」については、「内容まで知っている」9.0%、「聞いたことはあるが内容までは知らない」17.4%であり、周知度は26.4%であった。H18年調査(37.2%)と比較した場合、周知度は低くなっている。

「ワーク・ライフ・バランス」については、「内容まで知っている」11.9%、「聞いたことはあるが内容までは知らない」30.9%であり、周知度は42.8%であった。

これらのことから、法律や制度等については、かなり周知度は高いが、専門用語については、周知度が低いということがいえる。

また、内閣府の同様の調査と比較すると、「男女共同参画社会」「男女雇用機会均等法」「ワーク・ライフ・バランス」という用語については、全国よりもわずかであるが周知度は高くなっている。

(参考) 男女共同参画社会に関する世論調査(内閣府調査 H21年)(抄)

これらの言葉のうち、あなたが見たり聞いたりしたことがあるものをあげてください。

- |                          |       |             |
|--------------------------|-------|-------------|
| ・ 男女共同参画社会               | 64.6% | (長崎県 69.8%) |
| ・ ジェンダー                  | 31.9% | (長崎県 26.4%) |
| ・ 男女雇用機会均等法              | 79.3% | (長崎県 80.8%) |
| ・ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス) | 37.0% | (長崎県 42.8%) |

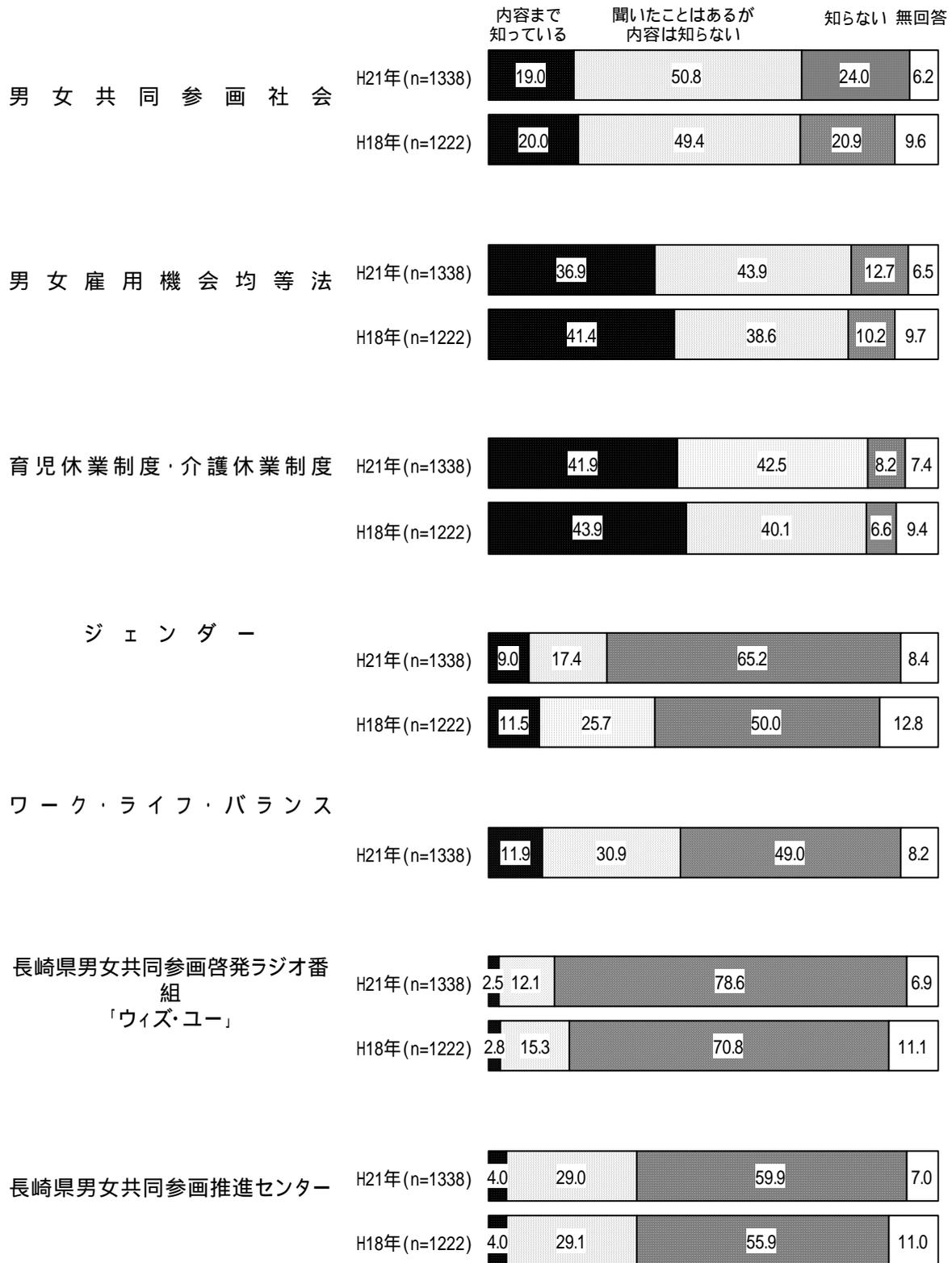


図5-1 男女共同参画社会に関連する事柄等の周知度

単位：%

表 5-1 男女共同参画社会に関連する事柄等の周知度

ことばや事柄	標本数	内容まで 知っている	聞いたことは あるが内容は 知らない	知らない	無回答
男女共同参画社会	全体 1338	19.0	50.8	24.0	6.2
	男性 550	21.8	50.9	21.6	5.6
	女性 777	17.0	50.7	25.9	6.4
男女雇用機会均等法	全体 1338	36.9	43.9	12.7	6.5
	男性 550	41.5	42.2	10.5	5.8
	女性 777	34.0	45.2	14.0	6.8
育児休業制度・介護休業制度	全体 1338	41.9	42.5	8.2	7.4
	男性 550	41.1	43.3	9.5	6.2
	女性 777	42.7	42.2	7.1	8.0
ジェンダー	全体 1338	9.0	17.4	65.2	8.4
	男性 550	8.4	18.9	65.6	7.1
	女性 777	9.3	16.6	64.9	9.3
ワーク・ライフ・バランス	全体 1338	11.9	30.9	49.0	8.2
	男性 550	13.1	33.3	46.9	6.7
	女性 777	11.2	29.3	50.3	9.1
長崎県男女共同参画啓発ラジオ番組 「ウイズ・ユー」 (NBC ラジオ 水曜午前 10:10～10:14)	全体 1338	2.5	12.1	78.6	6.9
	男性 550	3.3	14.4	76.5	5.8
	女性 777	1.9	10.7	79.9	7.5
長崎県男女共同参画推進センター	全体 1338	4.0	29.0	59.9	7.0
	男性 550	4.0	27.5	62.5	6.0
	女性 777	4.1	30.1	58.3	7.5

## 2. 政策・方針決定への女性参画が望まれる職種

問 19 政策・方針の決定にかかわる役職において、あなたは今後、どのような分野に女性がもっと増える方がよいと思いますか。(はいいくつでも)

「国・都道府県・市町村の議会議員」が最も多く 51.6%

政策・方針決定への女性参画が望まれる職種を質問したところ、「国・都道府県・市町村の議会議員」が最も多く 51.6%であった。次いで、「都道府県知事・市町村長」38.8%、「企業の管理職」36.2%となっている。

性別にみると、男性は「都道府県知事・市町村長」(男性 41.3%、女性 37.5%)、「町内会長・自治会長」(男性 36.5%、女性 25.2%)などの公職に女性が增える方がよいと思う比率が高くなっている一方、その他の職種についてはあまり差がない。

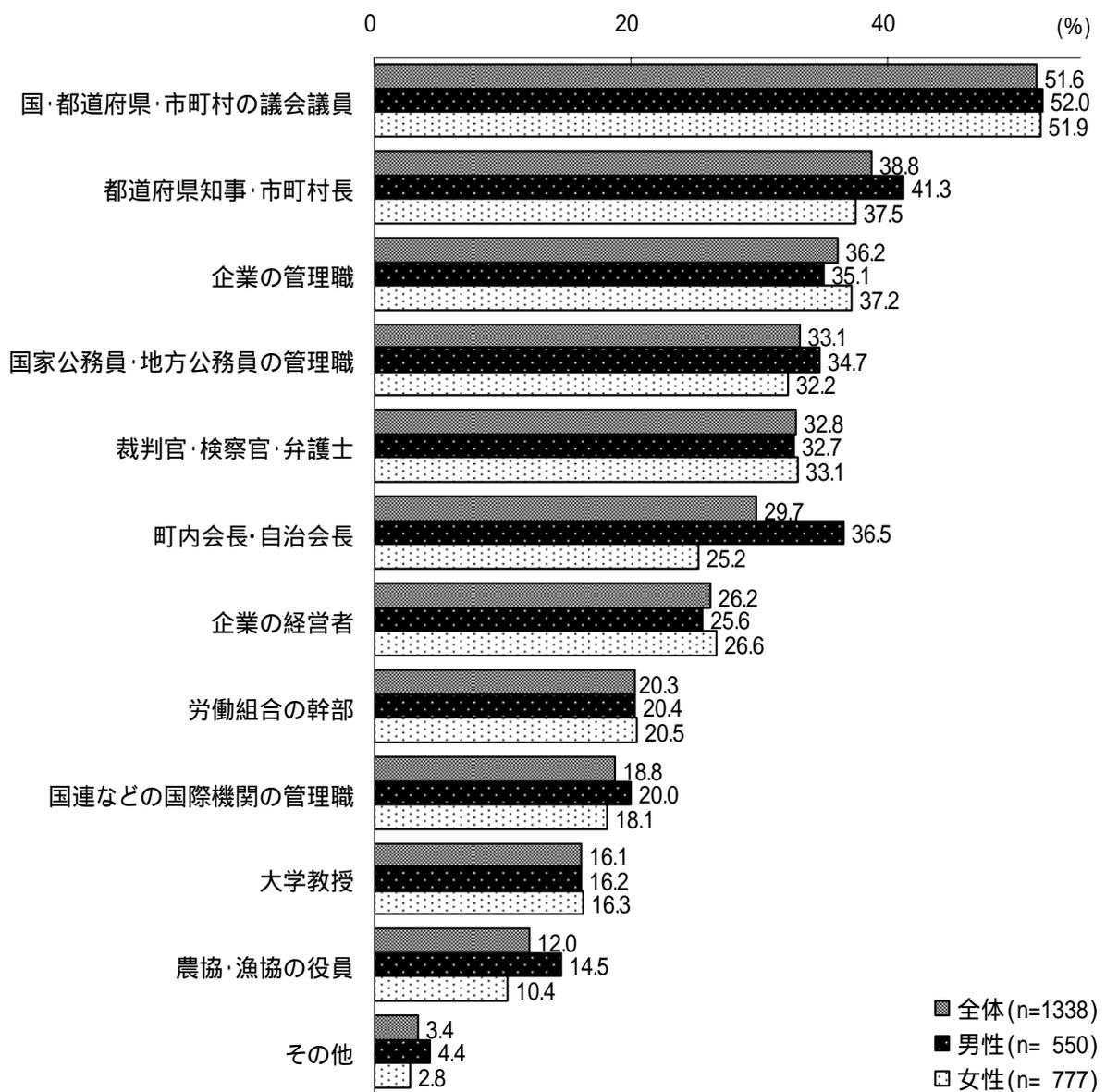


図5-2 政策・方針決定への女性参画が望まれる職種

表 5-2 政策・方針決定への女性参画が望まれる職種

標本数	都道府県知事・市町村長	市町村の議会議員	国・都道府県・公務員の管理職	国家公務員・地方公務員	裁判官・検察官・弁護士	大学教授	機関などの国際職	国連などの国際職	企業の管理職	企業の経営者	労働組合の幹部	農協・漁協の役員	町内会長・自治会長	その他	無回答	累計
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体 1,338人	38.8	51.6	33.1	32.8	16.1	18.8	36.2	26.2	20.3	12.0	29.7	3.4	13.4	332.4		
男性 550	41.3	52.0	34.7	32.7	16.2	20.0	35.1	25.6	20.4	14.5	36.5	4.4	10.9	344.4		
女性 777	37.5	51.9	32.2	33.1	16.3	18.1	37.2	26.6	20.5	10.4	25.2	2.8	14.4	326.3		

### 3 . 企画や方針を検討する過程に女性の参画が少ない理由

問 21 企画や方針を検討していくような場への女性の参画が少ない理由について、あなたは  
どう考えますか。( はいくつでも )

「男性優位の組織運営」が最も多く 49.3%

企画・方針を検討する過程に女性の参画が少ない理由について質問したところ、「男性優位の組織運営」が最も多く 49.3%となっている。次いで、「女性の積極性が十分でない」37.5%、「女性の参画を積極的に進めようとする人が少ない」36.3%、「性別による役割分担や性差別の意識」35.4%となっている。

性別にみると、男性が「女性の参画を積極的に進めようとする人が少ない」(男性 39.5%、女性 34.1%)、という認識を持っている一方、女性は「性別による役割分担や性差別の意識」(男性 32.9%、女性 37.5%)、「家族の支援・協力が得られない」(男性 22.9%、女性 28.4%)という認識を持っていることがわかる。

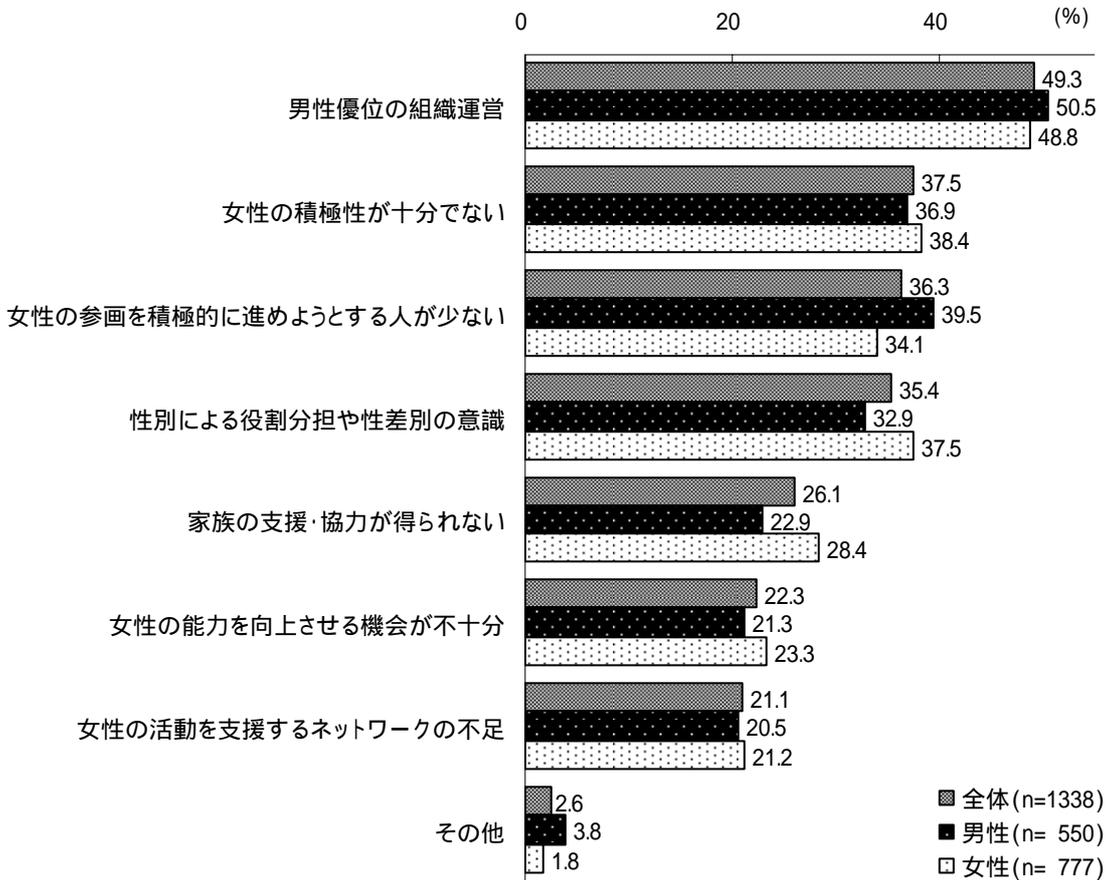


図5-3 企画や方針を検討する過程に女性の参画が少ない理由

表 5-3 企画や方針を検討する過程に女性の参画が少ない理由

標本数	性別による役割分担や意識	男性優位の組織運営	家族の支援・協力が得られない	女性の能力を向上させる機会が不十分	女性の活動を支援するネットワークの不足	女性の積極性が十分でない	女性の参画を積極的に進めようとする人が少ない	その他	無回答	累計	
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
全体	1,338	35.4	49.3	26.1	22.3	21.1	37.5	36.3	2.6	9.2	239.8
男性	550	32.9	50.5	22.9	21.3	20.5	36.9	39.5	3.8	7.1	235.5
女性	777	37.5	48.8	28.4	23.3	21.2	38.4	34.1	1.8	10.3	243.8

#### 4．男女共同参画社会の実現に向けた今後の重点施策

問 22 あなたは、男女共同参画社会の実現を目指して、今後、県や市町はどのようなことに力を入れていくべきと思いますか。( は3つまで)

求められる「職場での男女間格差の是正、労働時間短縮、育児休業等の普及促進」

男女共同参画社会の実現に向けた今後の重点施策について質問したところ、「職場での男女間格差の是正、労働時間短縮、育児休業等の普及促進」が最も多く38.1%であった。次いで、「仕事と家庭・地域生活の両立支援の充実」36.4%、「学校教育における男女平等などの学習の充実」29.1%となっている。

性別にみると、女性の比率が男性を大きく上回っている項目は、「仕事と家庭・地域生活の両立支援の充実」(男性30.7%、女性40.8%)、「女性への就業情報の提供や職業訓練の充実」(男性14.5%、女性21.8%)、「職場での男女間格差是正、労働時間短縮、育児休業の普及」(男性35.3%、女性40.4%)であり、これは仕事と家事・地域活動との両立や再就職・職場復帰の困難さなど、現在多くの女性が直面し、県や市町に改善や支援を強く期待していることを示しているといえよう。一方、男性の比率が女性を上回っている項目は、「学校教育における男女平等などの学習の充実」(男性32.4%、女性26.8%)、「生涯学習の場における男女平等などの学習の充実」(男性19.5%、女性13.8%)が特徴的である。

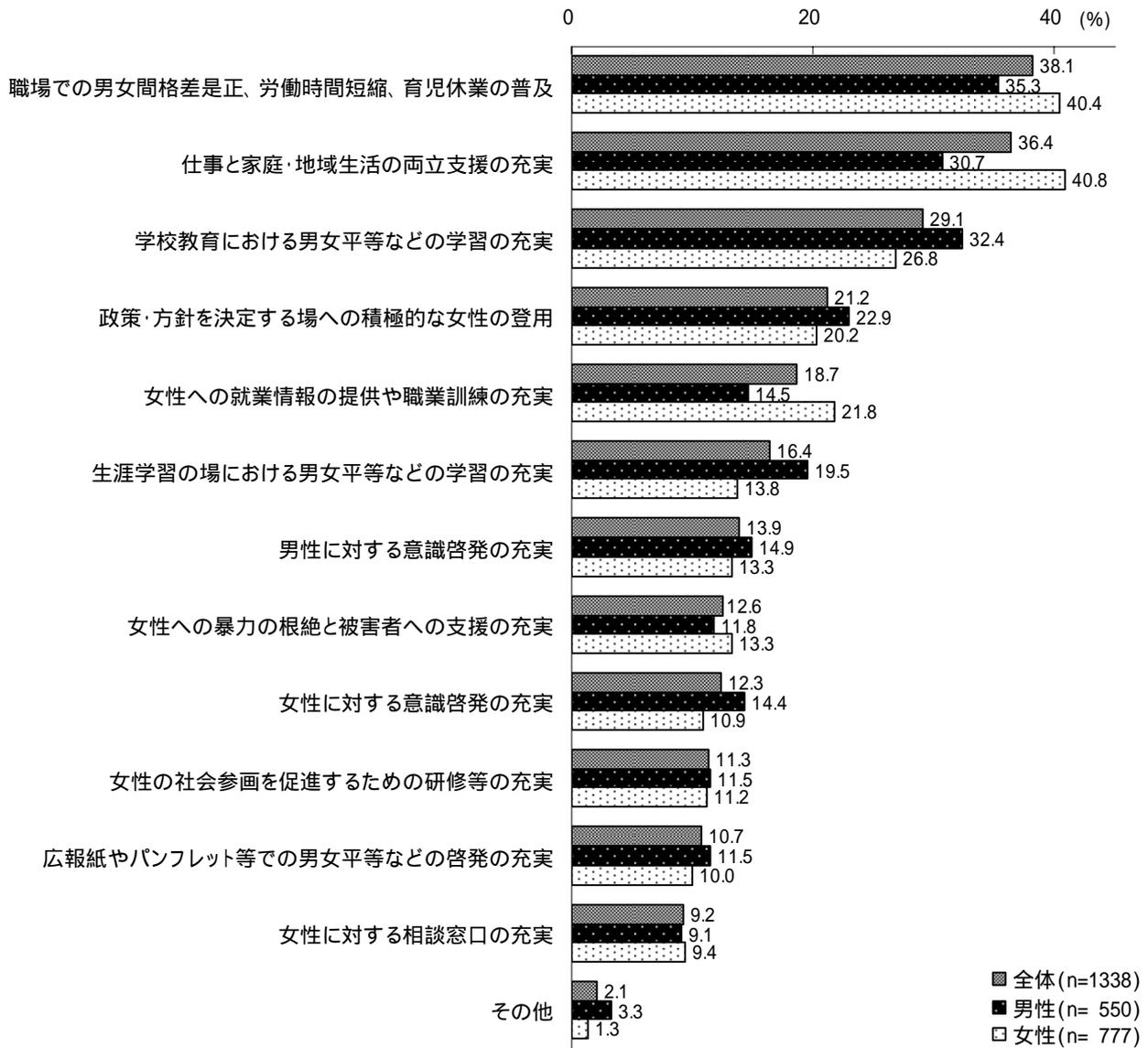


図5-4 男女共同参画社会の実現に向けた今後の重点施策

表 5-4 男女共同参画社会の実現に向けた今後の重点施策

標本数	学校教育における男女平等などの学習の充実	生涯学習の場における男女平等などの学習の充実	広報紙やパンフレット等での啓発の充実	男性に対する意識啓発の充実	女性に対する意識啓発の充実	職業訓練の提供や女性への就業情報の提供	労働時間短縮、育児休業の普及	職場での男女間格差是正、両立支援の充実	仕事と家庭・地域生活の両立支援の充実	被害者への暴力の根絶と女性への支援の充実	女性の社会参画を促進するための研修等の充実	女性に対する相談窓口の充実	政策的な女性登用の場への積極的な女性の登用	その他	無回答	累計
全体 1,338人	29.1%	16.4%	10.7%	13.9%	12.3%	18.7%	38.1%	36.4%	12.6%	11.3%	9.2%	21.2%	2.1%	9.9%	241.9%	
男性 550人	32.4%	19.5%	11.5%	14.9%	14.4%	14.5%	35.3%	30.7%	11.8%	11.5%	9.1%	22.9%	3.3%	8.9%	240.5%	
女性 777人	26.8%	13.8%	10.0%	13.3%	10.9%	21.8%	40.4%	40.8%	13.3%	11.2%	9.4%	20.2%	1.3%	10.3%	243.4%	

## 5. 長崎県男女共同参画推進センターに望まれる重点的な事業

問 23 長崎県男女共同参画推進センターでは、男女共同参画に関して、以下のような事業を実施しています。今後、センターがさらに力を入れていくべきと思う項目はどれですか。( は3つまで)

望まれる「男女共同参画に関する幅広い情報の収集・提供の充実」42.1%

長崎県男女共同参画推進センターに望まれる重点的な事業については、「男女共同参画に関する幅広い情報の収集・提供の充実」が最も多く42.1%であった。次いで、「各種団体や地域で活躍する女性リーダーの育成」30.6%、「地域での啓発活動を担う人材育成の充実」30.0%となっている。

性別にみると、男性の比率が女性を上回った項目で代表的なものとして、「各種団体や地域で活躍する女性リーダーの育成」(男性33.8%、女性28.6%)が挙げられ、女性の比率が男性を大きく上回っている項目は「県内の女性団体や女性人材に関する情報の収集・提供の充実」(男性17.5%、女性25.4%)が挙げられる。

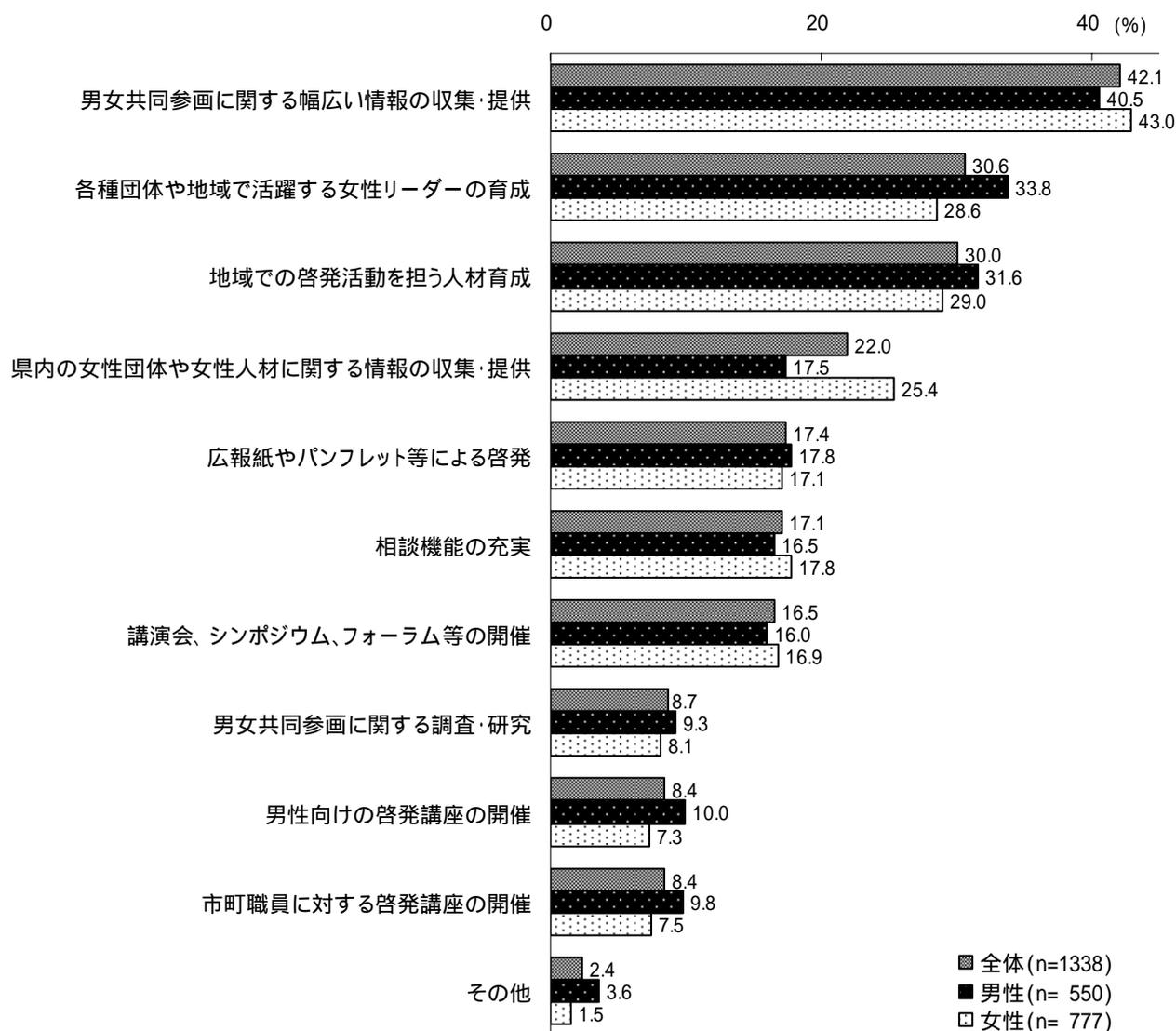


図5-5 長崎県男女共同参画推進センターに望まれる重点的な事業

表 5-5 長崎県男女共同参画推進センターに望まれる重点的な事業

標本数	幅広い情報の収集・提供	男女共同参画に関する情報の収集・提供	県内の女性団体や女性人材に関する情報の収集・提供	等報に紙やパンフレット等による啓発	講演会、シンポジウム等の開催	地域での啓発活動	男性向けの啓発講座の開催	女性リーダーの育成	各種団体や地域で活躍する	啓発講座の開催	市町職員に対する啓発講座の開催	相談機能の充実	男女共同参画に関する調査・研究	その他	無回答	累計
全体 1,338人	42.1%	22.0%	17.4%	16.5%	30.0%	8.4%	30.6%	8.4%	17.1%	8.7%	2.4%	13.5%	217.1%			
男性 550	40.5%	17.5%	17.8%	16.0%	31.6%	10.0%	33.8%	9.8%	16.5%	9.3%	3.6%	13.5%	220.0%			
女性 777	43.0%	25.4%	17.1%	16.9%	29.0%	7.3%	28.6%	7.5%	17.8%	8.1%	1.5%	13.3%	215.3%			